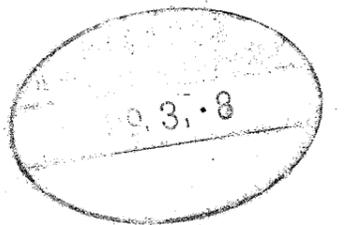


# 身体障害者・児実態調査結果の概要

(平成8年11月1日調査)

平成11年1月

厚生省大臣官房障害保健福祉部



## 目 次

### 第1 身体障害者実態調査結果の概要

#### I 調査の概要

1 調査の目的	1
2 調査の対象及び客体	1
3 調査の時期	1
4 調査の方法	1
5 調査によって得られた事項	1
6 調査の集計	2
7 利用上の注意	2

#### II 調査結果の概要（基礎的事項）

1 身体障害者総数	3
2 身体障害者の年齢階層別状況	4
3 身体障害の程度別状況	5
4 身体障害の原因別状況	6
5 身体障害者の疾患別状況	7

#### III 調査結果の概要（生活実態等）

1 身体障害者手帳の所持の状況	8
2 点字、手話のできる障害者の状況	9
3 情報入手の状況	11
4 日常生活動作の状況	12
5 外出の状況	14
6 社会活動等の状況	18
7 医療機関で治療を受けた状況	20
8 住宅の状況	21
9 同居者の有無及び障害者自身の課税等の状況	23
10 年金、手当の受給状況	25
11 就業の状況	26
12 在宅サービスの利用状況	30
13 補装具・日常生活用具の所有状況	39
14 必要な福祉サービスについての要望の状況	44

## 第2 身体障害児実態調査結果の概要

### I 調査の概要

1 調査の目的	45
2 調査の対象及び客体	45
3 調査の時期	45
4 調査の方法	45
5 調査によって得られた事項	45
6 調査の集計	45
7 利用上の注意	45

### II 調査結果の概要（基礎的事項）

1 身体障害児数	46
2 身体障害児の年齢階層別状況	47
3 身体障害児の程度別状況	48
4 身体傷害の原因別状況	49
5 身体障害児の疾病別状況	50

### III 調査結果の概要（生活実態等）

1 身体障害者手帳及び療育手帳の所持の状況	51
2 日常生活動作の状況	52
3 日中の活動の場所の状況	54
4 児童相談所等の利用状況	55
5 児童福祉施設等の利用状況	56
6 補装具の所有状況	57
7 必要な福祉サービスの状況	58
8 在宅サービスの利用状況	60

## 第1 身体障害者実態調査結果の概要

### I 調査の概要

#### 1 調査の目的

この調査は、身体障害者の障害の種類・程度・原因等の状況、日常生活の状況、福祉用具の所持状況、各種年金の受給状況、住宅状況及び障害別ニーズの状況等を把握することによって、今後における身体障害者福祉施策の推進に必要な基礎資料を得ることを目的として実施した。

#### 2 調査の対象及び客体

全国の身体障害者（平成8年11月1日現在、18歳以上の者であって、身体障害者福祉法別表に掲げる障害を有する者）及びその属する世帯を対象とし、平成7年国勢調査により設定された調査区の360分の1の割合で無作為抽出された調査地区内に居住する身体障害者及びその属する世帯を客体とした。

なお、調査票の回収率は88.0%であった。

#### 3 調査の時期

平成8年11月1日

#### 4 調査の方法

調査方法は調査対象者本人が記入することを原則とした。この場合、調査員が調査対象世帯を訪問し、直接本人に面接して調査票の記入要領を十分に説明したうえ、本人が記入し郵送により回収する方法をとった。

#### 5 調査によって得られた事項

##### (1) 基礎的事項

- ① 身体障害者の障害の種類別・年齢別の状況
- ② 身体障害者の障害の種類別・程度別の状況
- ③ 身体障害者の障害の原因別の状況
- ④ 身体障害者の障害の疾患別の状況

##### (2) 生活実態等

- ① 身体障害者手帳の所持の状況
- ② 点字、手話のできる障害者の状況
- ③ 情報入手の状況
- ④ 日常生活動作の状況
- ⑤ 外出の状況
- ⑥ 社会活動等の状況
- ⑦ 医療機関で治療を受けた状況
- ⑧ 住宅の状況
- ⑨ 同居者の有無及び障害者自身の課税等の状況
- ⑩ 年金、手当の受給状況
- ⑪ 就業の状況
- ⑫ 在宅サービスの利用状況
- ⑬ 補装具・日常生活用具の所有状況
- ⑭ 必要な福祉サービスについての要望の状況

## 6 調査の集計

調査の集計は、大臣官房障害保健福祉部が大臣官房統計情報部の協力を得て行った。

## 7 利用上の注意

この概要に掲載の数値は四捨五入しているため、内訳の合計が「総数」に合わない場合がある。

## II 調査結果の概要（基礎的事項）

### 1 身体障害者総数

- (1) 全国の18歳以上の身体障害者数（在宅）は、2,933,000人（人口比2.9%）と推計される。
- (2) 前回の（平成3年11月）調査の2,722,000人（人口比2.8%）と比較すると、約7.8%の増加である。
- (3) 障害の種類別にみると、肢体不自由が1,657,000人、内部障害が621,000人、聴覚・言語障害が350,000人、視覚障害が305,000人となっている。前回調査と比較すると、増加率では内部障害が約36%増、肢体不自由が7%増となっている一方、視覚障害、聴覚・言語障害は減少している。

表Ⅱ-1 障害の種類別にみた身体障害者数の年次推移

	実数（千人）						構成比（%）					
	総数	視覚障害	聴覚言語障害	肢体不自由	内部障害	重複障害（再掲）	総数	視覚障害	聴覚言語障害	肢体不自由	内部障害	重複障害（再掲）
昭和26年	512	121	100	291	-	-	100	23.6	19.5	56.8	-	-
30年	785	179	130	476	-	-	100	22.8	16.6	60.6	-	-
35年	829	202	141	486	-	44	100	24.4	17	58.6	-	5.3
40年	1,048	234	204	610	-	215	100	22.3	19.5	58.2	-	20.5
45年	1,314	250	235	763	66	121	100	19	17.9	58.1	5	9.2
55年	1,977	336	317	1,127	197	150	100	17	16	57	10	7.6
62年	2,413	307	354	1,460	292	156	100	12.7	14.7	60.5	12.1	6.5
平成3年	2,722	353	358	1,553	458	121	100	13	13.2	57.1	16.8	4.4
8年	2,933	305	350	1,657	621	179	100	10.4	11.9	56.5	21.2	6.1

	前回比（%）					
	総数	視覚障害	聴覚言語障害	肢体不自由	内部障害	重複障害（再掲）
昭和26年	-	-	-	-	-	-
30年	153.3	148	130	163.6	-	-
35年	105.6	113	108.5	102.1	-	-
40年	126.4	116	144.7	125.5	-	488.6
45年	125.4	107	115.2	125.1	-	56.3
55年	150.5	134	134.9	147.7	299	124
62年	122.1	91.4	111.7	129.5	148	104
平成3年	112.8	115	101.1	106.4	157	77.6
8年	107.8	86.4	97.8	106.7	136	147.9

## 2 身体障害者の年齢階級別状況

- (1) 年齢階級別に身体障害者数の構成比をみると70歳以上が最も多く40.2%を占めており、年齢階級が低くなるにしたがって、その構成比の減少がみられる。前回調査との比較でみると、60歳以上が62.7%から67.0%へと増加し、高齢化の傾向がうかがえる。
- (2) 障害の種類別に年齢階級別の分布をみても、いずれも70歳以上が最も多く、年齢階級が低くなるにしたがって、構成比の減少がみられる。

表Ⅱ-2 障害の種類別、男女別、年齢階級別にみた身体障害者の分布状況

(単位：千人)

	総数	性別			18~19歳	20~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60~64歳	65~69歳	70歳~	不詳
		男	女	不詳									
8年11月	2,933 (100.0)	1,523 (100.0)	1,292 (100.0)	118 (100.0)	8 (0.3)	72 (2.5)	111 (3.8)	242 (8.3)	435 (14.8)	378 (12.9)	408 (13.9)	1,179 (40.2)	99 (3.4)
3年11月	2,722 (100.0)	1,502 (100.0)	1,150 (100.0)	70 (100.0)	16 (0.6)	71 (2.6)	136 (5.0)	266 (9.8)	467 (17.2)	377 (13.9)	412 (15.1)	918 (33.7)	58 (2.1)
対前回比	107.8	101.4	112.4	168.4	50.3	102.0	81.6	91.0	93.2	100.2	99.1	128.4	171.5
視覚障害	305 (100.0)	139 (45.6)	159 (52.1)	7 (2.3)	1 (0.3)	7 (2.3)	12 (3.9)	26 (8.5)	43 (14.1)	31 (10.2)	36 (11.8)	138 (45.2)	10 (3.3)
聴覚言語障害	350 (100.0)	182 (52.0)	148 (42.3)	20 (5.7)	2 (0.6)	15 (4.3)	11 (3.1)	24 (6.9)	31 (8.9)	40 (11.4)	38 (10.9)	174 (49.7)	14 (4.0)
肢体不自由	1,657 (100.0)	845 (51.0)	735 (44.4)	77 (4.6)	3 (0.2)	41 (2.5)	76 (4.6)	146 (8.8)	260 (15.7)	206 (12.4)	219 (13.2)	644 (38.9)	61 (3.7)
内部障害	621 (100.0)	358 (57.6)	250 (40.3)	14 (2.3)	1 (0.2)	9 (1.4)	11 (1.8)	46 (7.4)	101 (16.3)	101 (16.3)	115 (18.5)	222 (35.7)	14 (2.3)
(再掲) 重複障害	179 (100.0)	95 (53.1)	77 (43.0)	7 (3.9)	-	6 (3.4)	6 (3.4)	11 (6.1)	22 (12.3)	16 (8.9)	23 (12.8)	90 (50.3)	5 (2.8)

( ) 内は構成比 (%)

- (3) 障害の出現率は、人口1,000人に対して28.9人であり、前回に比して2.1%の増加である。また、年齢階級別身体障害者の出現率は高年齢ほど高くなっている。

表Ⅱ-3 年齢階級別にみた身体障害者の人口比(対千人)

	総数	18~19歳	20~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60~64歳	65~69歳	70歳~
8年	28.9人	2.3	3.8	7.0	12.2	26.2	49.6	62.3	94.6
3年	28.3人	3.9	4.1	8.3	13.4	28.9	54.5	75.9	90.4
対前回比	102.1%	59.0%	92.7%	84.3%	91.0%	90.7%	91.0%	82.1%	104.6%

## 3 身体障害の程度別状況

- (1) 身体障害の程度についてみると、1・2級の重い障害を有する身体障害者は1,266,000人で、身体障害者総数の43.2%を占め、前回の40.1%に比してその割合が増大し、重度化の傾向が見られる。
- (2) 障害の種類別に1・2級をみると、視覚障害では168,000人(55.1%)、聴覚・言語障害99,000人(28.3%)、肢体不自由641,000人(38.6%)、内部障害では357,000人(57.5%)となっており、視覚障害と内部障害では重度の身体障害者が半数を超えている。
- (3) 重複障害についてみると、最も重い1級が49.2%を占め、1・2級を合わせると71.5%にのぼり、重度の障害が多いことがわかる。

表Ⅱ-4 障害の種類別、程度別にみた身体障害者の状況

	実数 (千人)							
	総数	1級	2級	3級	4級	5級	6級	不明
8年11月	2,933	796	470	501	551	291	212	112
3年11月	2,722	638	454	448	506	288	238	150
対前回比 (%)	107.8	124.8	103.5	111.8	108.9	101.0	89.1	74.7
8年の内訳								
視覚障害	305	97	71	30	32	30	35	9
聴覚・言語障害	350	16	83	72	66	1	92	21
肢体不自由	1,657	332	309	267	331	260	85	72
内部障害	621	351	6	131	123	-	-	9
重複障害 (再掲)	179	88	40	22	13	4	2	11

	構成比 (%)							
	総数	1級	2級	3級	4級	5級	6級	不明
8年11月	100.0	27.1	16.0	17.1	18.8	9.9	7.2	3.8
3年11月	100.0	23.4	16.7	16.5	18.6	10.6	8.7	5.5
8年の内訳								
視覚障害	100.0	31.8	23.3	9.8	10.5	9.8	11.5	3.0
聴覚・言語障害	100.0	4.6	23.7	20.6	18.9	0.3	26.3	6.0
肢体不自由	100.0	20.0	18.6	16.1	20.0	15.7	5.1	4.3
内部障害	100.0	56.5	1.0	21.1	19.8	-	-	1.4
重複障害 (再掲)	100.0	49.2	22.3	12.3	7.3	2.2	1.1	6.1

#### 4 身体障害の原因別状況

身体障害者を原因別にみると、疾病を原因とするものが63.8%、事故を原因とするものが18.4%、不明10.2%、不詳7.6%である。

表Ⅱ-5 障害の種類別に見た身体障害の原因別状況

(単位：千人)

	総数	事 故					疾 病						不明	不詳	
		交通 事故	労働 災害	その他 の事故	戦傷病 戦災	小計	感染症	中毒性 疾患	その他 の疾患	出生事 の損傷	加齢	その他			小計
8年 11月	2,933 (100.0)	128 (4.4)	201 (6.9)	149 (5.1)	63 (2.1)	541 (18.4)	57 (1.9)	9 (0.3)	1,261 (43.0)	132 (4.5)	101 (3.4)	311 (10.6)	1,871 (63.8)	299 (10.2)	223 (7.6)
3年 11月	2,722 (100.0)	115 (4.2)	186 (6.8)	154 (5.7)	69 (2.5)	525 (19.3)	85 (3.1)	9 (0.3)	1,172 (43.1)	97 (3.6)	調査 項目 なし	226 (8.3)	1,588 (58.3)	205 (7.5)	404 (14.8)
対前 回比	107.8%	111.3	108.1	96.8	91.3	103.0	67.1	100.0	107.6	136.1		137.6	117.8	145.9	55.2
8年 内訳															
内訳 視覚 障害	305 (100.0)	8 (2.6)	12 (3.9)	11 (3.6)	6 (2.0)	37 (12.1)	5 (1.6)	2 (0.7)	125 (41.0)	17 (5.6)	13 (4.3)	44 (14.4)	206 (67.5)	39 (12.8)	23 (7.5)
聴覚 ・ 言語 障害	350 (100.0)	5 (1.4)	9 (2.6)	7 (2.0)	7 (2.0)	28 (8.0)	8 (2.3)	3 (0.9)	97 (27.7)	22 (6.3)	35 (10.0)	48 (13.7)	213 (60.9)	79 (22.6)	30 (8.6)
肢体 不自由	1,657 (100.0)	114 (6.9)	173 (10.4)	129 (7.8)	48 (2.9)	464 (28.0)	30 (1.8)	3 (0.2)	671 (40.5)	88 (5.3)	41 (2.5)	133 (8.0)	966 (58.3)	111 (6.7)	116 (7.0)
内部 障害	621 (100.0)	1 (0.2)	7 (1.1)	1 (0.2)	2 (0.3)	11 (1.8)	14 (2.3)	2 (0.3)	367 (59.1)	4 (0.6)	12 (1.9)	87 (14.0)	486 (78.3)	70 (11.3)	54 (8.7)
(再) 重複 障害	179 (100.0)	6 (3.4)	9 (5.0)	4 (2.2)	3 (1.7)	22 (12.3)	4 (2.2)	1 (0.6)	91 (50.8)	3 (1.7)	6 (3.4)	11 (6.1)	116 (64.8)	17 (9.5)	22 (12.3)

( )内は構成比(%)

#### 5 身体障害者の疾患別状況

(1) 身体障害者の原因を疾患別にみると、「脳血管障害」(12.2%)、「心臓疾患」(10.0%)、「骨関節疾患」(8.7%)が多い。

(2) また、前回調査からの増加率をみると、「心臓疾患」、「じん臓疾患」、「ぼうこう疾患」などの内部障害が目立っている。

表Ⅱ-6 疾患別にみた身体障害者の状況

(単位：千人)

疾患名	8年11月 千人	3年11月 千人	増加率 %
総 数	2,933 (100.0)	2,722 (100.0)	107.8
脳性マヒ	74 (2.5)	67 (2.5)	110.4
脊髄性小児マヒ	47 (1.6)	43 (1.6)	109.3
脊髄損傷Ⅰ(対マヒ)	43 (1.5)	34 (1.2)	126.5
脊髄損傷Ⅱ(四肢マヒ)	33 (1.1)	29 (1.1)	113.8
進行性筋萎縮性疾患	13 (0.4)	12 (0.4)	108.3
脳血管障害	359 (12.2)	325 (11.9)	110.5
脳挫傷	14 (0.5)	調査項目なし	-
その他の脳神経疾患	64 (2.2)	調査項目なし	-
骨関節疾患	254 (8.7)	214 (7.9)	118.7
リウマチ性疾患	99 (3.4)	96 (3.5)	103.1
中耳性疾患	78 (2.7)	73 (2.7)	106.8
内耳性疾患	66 (2.3)	89 (3.3)	74.2
角膜疾患	48 (1.6)	46 (1.7)	104.3
水晶体疾患	22 (0.8)	55 (2.0)	40.0
網脈絡膜・視神経系疾患	113 (3.9)	105 (3.9)	107.6
じん臓疾患	131 (4.5)	95 (3.5)	137.9
心臓疾患	293 (10.0)	195 (7.2)	150.3
呼吸器疾患	78 (2.7)	68 (2.5)	114.7
ぼうこう疾患	22 (0.8)	16 (0.6)	137.5
大腸疾患	34 (1.2)	25 (0.9)	136.0
小腸疾患	1 (0.0)	1 (0.0)	100.0
その他	605 (20.6)	521 (19.1)	116.1
不明	121 (4.1)	103 (3.8)	117.5
不詳	322 (11.0)	512 (18.8)	62.9

( )内は構成比(%)

### Ⅲ 調査結果の概要（生活実態等）

#### 1 身体障害者手帳の所持の状況

(1) 全国の18歳以上の在宅の身体障害者2,933,000人のうち、身体障害者福祉法に基づいて身体障害者手帳を所持している者は、2,657,000人で全体の90.6%である。全体的に、所持率は前回と変化していない。

表Ⅲ-1 障害の種類別にみた身体障害者手帳所持の状況

(単位：千人)

障害の種類別	平成8年11月				平成3年11月			
	総数	手帳有り	手帳無し	回答無し	総数	手帳有り	手帳無し	回答無し
総数	2,933 (100.0)	2,657 (90.6)	129 (4.4)	147 (5.0)	2,722 (100.0)	2,461 (90.4)	197 (7.3)	63 (2.3)
視覚障害	305 (100.0)	281 (92.1)	12 (3.9)	13 (4.3)	353 (100.0)	320 (90.6)	24 (6.9)	9 (2.4)
聴覚・言語障害	350 (100.0)	313 (89.4)	13 (3.7)	24 (6.9)	358 (100.0)	317 (88.5)	31 (8.7)	10 (2.8)
聴覚障害	304 (100.0)	275 (90.5)	9 (3.0)	20 (6.6)	322 (100.0)	289 (89.6)	24 (7.6)	9 (2.8)
平衡機能障害	4 (100.0)	2 (50.0)	2 (50.0)	-	5 (100.0)	3 (60.0)	1 (30.0)	0 (10.0)
音声言語機能障害	43 (100.0)	36 (83.7)	2 (4.7)	5 (11.6)	31 (100.0)	25 (81.5)	5 (16.9)	0 (1.5)
肢体不自由	1,657 (100.0)	1,485 (89.6)	89 (5.4)	83 (5.0)	1,553 (100.0)	1,401 (90.2)	118 (7.6)	34 (2.2)
上肢切断	102 (100.0)	91 (89.2)	2 (2.0)	9 (8.8)	111 (100.0)	106 (95.7)	2 (2.2)	2 (2.2)
上肢機能障害	504 (100.0)	456 (90.5)	26 (5.2)	22 (4.4)	395 (100.0)	364 (92.0)	24 (6.2)	7 (1.8)
下肢切断	47 (100.0)	43 (91.5)	2 (4.3)	2 (4.3)	57 (100.0)	53 (93.3)	3 (5.0)	1 (1.7)
下肢機能障害	612 (100.0)	546 (89.2)	36 (5.9)	30 (4.9)	525 (100.0)	465 (88.5)	47 (8.9)	13 (2.6)
体幹機能障害	225 (100.0)	203 (90.2)	11 (4.9)	11 (4.9)	182 (100.0)	165 (90.8)	14 (7.9)	2 (1.3)
運動機能障害	168 (100.0)	146 (86.9)	13 (7.7)	8 (4.8)	282 (100.0)	247 (87.8)	27 (9.7)	7 (2.6)
内部障害	621 (100.0)	578 (93.1)	15 (2.4)	28 (4.5)	458 (100.0)	424 (92.5)	23 (5.1)	11 (2.4)
心臓機能障害	336 (100.0)	316 (94.0)	7 (2.1)	14 (4.2)	231 (100.0)	214 (92.5)	11 (4.6)	7 (2.9)
呼吸器機能障害	75 (100.0)	68 (90.7)	3 (4.0)	4 (5.3)	63 (100.0)	57 (90.1)	5 (7.6)	1 (2.3)
じん臓機能障害	142 (100.0)	133 (93.7)	3 (2.1)	6 (4.2)	105 (100.0)	99 (94.1)	4 (3.6)	2 (2.3)
ぼうこう・直腸機能障害	66 (100.0)	60 (90.9)	2 (3.0)	4 (6.1)	59 (100.0)	54 (91.9)	4 (7.3)	0 (0.8)
小腸機能障害	1 (100.0)	1 (100.0)	1 (100.0)	-	0 (100.0)	0 (100.0)	-	-
(再掲)重複障害	179 (100.0)	159 (88.8)	11 (6.1)	9 (5.0)	121 (100.0)	111 (91.7)	8 (6.7)	2 (1.6)

( )内は構成比(%)

#### 2 点字、手話のできる障害者の状況

(1) 視覚障害者で「点字ができる」と答えた者は28,000人(9.2%)である。等級別に「点字ができる」割合をみると、1級が17.5%で最も高い。

表Ⅲ-2 障害の程度別にみた点字修得の状況

(単位：千人)

障害の程度	総数	点字ができる	点字ができない	回答なし
総数	305 (100.0)	28 (9.2)	237 (77.7)	40 (13.1)
1級	97 (100.0)	17 (17.5)	70 (72.2)	11 (11.3)
2級	71 (100.0)	6 (8.5)	60 (84.5)	5 (7.0)
3級	30 (100.0)	3 (10.0)	22 (73.3)	5 (16.7)
4級	32 (100.0)	1 (3.1)	26 (81.3)	5 (15.6)
5級	30 (100.0)	1 (3.3)	25 (83.3)	5 (16.7)
6級	35 (100.0)	-	28 (80.0)	7 (20.0)
不明	9 (100.0)	-	6 (66.7)	3 (33.3)

( )内は構成比(%)

(2) 年齢別に「点字ができる」割合をみると、40~49歳が34.6%で最も高く、高齢になるにつれて低い。

表Ⅲ-3 年齢階級別にみた点字修得の状況

(単位：千人)

年齢階級	総数	点字ができる	点字ができない	回答なし
総数	305 (100.0)	28 (9.2)	237 (77.7)	40 (13.1)
18~19歳	1 (100.0)	-	1 (100.0)	1 (100.0)
20~29歳	7 (100.0)	2 (28.6)	3 (42.9)	1 (14.3)
30~39歳	12 (100.0)	3 (25.0)	6 (50.0)	3 (25.0)
40~49歳	26 (100.0)	9 (34.6)	13 (50.0)	5 (19.2)
50~59歳	43 (100.0)	5 (11.6)	32 (74.4)	6 (14.0)
60~69歳	67 (100.0)	5 (7.5)	59 (88.1)	3 (4.5)
70歳以上	138 (100.0)	3 (2.2)	118 (85.5)	17 (12.3)
不詳	10 (100.0)	1 (10.0)	6 (60.0)	4 (40.0)

( )は構成比(%)

(3) 聴覚障害者で「手話ができる」と答えた者は43,000人(14.1%)である。

等級別に「手話ができる」割合をみると、1級が42.9%で最も高く、障害の程度が重度になるにつれ「手話ができる」割合が高い。

表Ⅲ-4 障害の程度別にみた手話修得の状況

(単位：千人)

障害の程度	総数	手話ができる	手話ができない	回答なし
総数	304 (100.0)	43 (14.1)	209 (68.8)	52 (17.1)
1級	14 (100.0)	6 (42.9)	5 (35.7)	2 (14.3)
2級	80 (100.0)	29 (36.3)	42 (52.5)	9 (11.3)
3級	48 (100.0)	3 (6.3)	35 (72.9)	9 (18.8)
4級	56 (100.0)	2 (3.6)	46 (82.1)	8 (14.3)
6級	92 (100.0)	1 (1.1)	73 (79.3)	18 (19.6)
不明	14 (100.0)	2 (14.3)	7 (50.0)	5 (35.7)

( )内は構成比(%)

(4) 年齢別に「手話ができる」割合をみると、20~29歳が71.4%で最も高く、高年齢になるにつれて低い。

表Ⅲ-5 年齢階級別にみた手話修得の状況

(単位：千人)

年齢階級	総数	手話ができる	手話ができない	回答なし
総数	304 (100.0)	43 (14.1)	209 (68.8)	52 (17.1)
18~ 19歳	2 (100.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	-
20~ 29歳	14 (100.0)	10 (71.4)	3 (21.4)	1 (7.1)
30~ 39歳	8 (100.0)	5 (62.5)	2 (25.0)	1 (12.5)
40~ 49歳	17 (100.0)	7 (41.2)	8 (47.1)	2 (11.8)
50~ 59歳	27 (100.0)	9 (33.3)	14 (51.9)	4 (14.8)
60~ 69歳	64 (100.0)	7 (10.9)	46 (71.9)	11 (17.2)
70歳以上	160 (100.0)	3 (1.9)	130 (81.3)	27 (16.9)
不詳	11 (100.0)	1 (9.1)	5 (45.5)	6 (54.5)

( )内は構成比(%)

### 3 情報入手の状況

- (1) 身体障害者の日頃の情報の入手方法の割合をみると、「テレビ」が71.6%と最も高く、次いで「新聞」の52.7%、「家族、友人」の51.7%である。
- (2) 障害の種類別にみると、聴覚・言語障害、肢体不自由、内部障害では「テレビ」、「新聞」の割合が高いが、視覚障害では「テレビ」、「ラジオ」の割合が高く、情報の入手方法が異なっていることを示している。

表Ⅲ-6 障害の種類別にみた情報の入手方法の状況(複数回答)

(単位：千人)

	障害の種類別				
	総数	視覚障害	聴覚、言語障害	肢体不自由	内部障害
障害者総数	2,933 (100.0)	305 (100.0)	350 (100.0)	1,657 (100.0)	621 (100.0)
録音・点字図書	32 (1.1)	24 (7.9)	1 (0.3)	3 (0.2)	4 (0.6)
パソコン通信	25 (0.9)	1 (0.3)	3 (0.9)	17 (1.0)	4 (0.6)
手話放送・字幕放送	44 (1.5)	3 (1.0)	40 (11.4)	1 (0.1)	1 (0.2)
テレビ(一般放送)	2,101 (71.6)	204 (66.9)	250 (71.4)	1,193 (72.0)	454 (73.1)
ラジオ	874 (29.8)	159 (52.1)	43 (12.3)	475 (28.7)	198 (31.9)
新聞の利用	1,545 (52.7)	71 (23.3)	235 (67.1)	863 (52.1)	376 (60.5)
雑誌	744 (25.4)	30 (9.8)	116 (33.1)	416 (25.1)	182 (29.3)
家族・友人	1,515 (51.7)	186 (61.0)	208 (59.4)	822 (49.6)	300 (48.3)
その他	192 (6.5)	19 (6.2)	19 (5.4)	108 (6.5)	47 (7.6)

( )内は構成比(%)

4 日常生活動作の状況

(1) 日常生活動作として、「食事」、「排泄」、「入浴」、「衣服の着脱」、「寝返り」、「家の中を移動」、「外出」の7つの動作の状況についてみると、ア 日常生活動作を「一人でできる(時間をかければできるを含む)」者は、全体の61.8%~84.8%、「何らかの介助を必要とする」者は、7.9%~26.3%である。  
イ 「全部介助を要する」者は「外出をする」14.3%、「入浴をする」11.5%(前回10.7%)、「衣服の着脱をする」8.4%(前回7.6%)、「排泄をする」7.2%(前回6.5%)、「家の中の移動する」7.0%(前回6.7%)、「寝返りをする」5.2%、「食事をする」4.2%(前回3.8%)となっており、今回調査項目に加えた「外出をする」が最も高くなっており、次に「入浴をする」が前回に引き続き高い割合を示している。

表Ⅲ-7 日常生活動作の介助状況

(単位：千人)

種類	総数	一人でできる	時間をかければできる	一部介助が必要	全部介助が必要	回答無し
食事をする	2,933 (100.0)	2210 (75.3)	278 (9.5)	109 (3.7)	124 (4.2)	213 (7.3)
		(84.8)		(7.9)		
排泄をする	2,933 (100.0)	2067 (70.5)	218 (7.4)	125 (4.3)	210 (7.2)	314 (10.7)
		(77.9)		(11.4)		
入浴をする	2,933 (100.0)	1,874 (63.9)	216 (7.4)	237 (8.1)	336 (11.5)	270 (9.2)
		(71.3)		(19.5)		
衣服の着脱をする	2,933 (100.0)	1,886 (64.3)	320 (10.9)	205 (7.0)	245 (8.4)	278 (9.5)
		(75.2)		(15.3)		
寝返りをする	2,933 (100.0)	2,146 (73.2)	227 (7.7)	83 (2.8)	153 (5.2)	324 (11.0)
		(80.9)		(8.0)		
家の中を移動する	2,933 (100.0)	2,020 (68.9)	274 (9.3)	112 (3.8)	206 (7.0)	321 (10.9)
		(78.2)		(10.8)		
外出をする	2,933 (100.0)	1,574 (53.7)	238 (8.1)	353 (12.0)	419 (14.3)	349 (11.9)
		(61.8)		(26.3)		

( )内は構成比(%)

(2) 日常生活動作の介助を必要とする者についての主な介助者では、「配偶者」、「子供」等の家族が71.9%~79.8%であり、家族の割合が高い。

表Ⅲ-8 日常生活動作別にみた主な介助者の状況

(単位：千人)

種類	総数	配偶者	親	子供	その他の家族	親戚	ホームヘルパー	隣人知人	雇人	ボランティア	その他	いない	回答なし
食事をする	233 (100.0)	95 (40.8)	25 (10.7)	37 (15.9)	18 (7.7)	1 (0.4)	5 (2.1)	1 (0.4)	1 (0.4)	1 (0.4)	23 (9.9)	1 (0.4)	27 (11.6)
		(75.1)				(13.7)							
排泄をする	335 (100.0)	134 (40.0)	35 (10.4)	57 (17.0)	34 (10.1)	1 (0.3)	7 (2.1)	1 (0.3)	2 (0.6)	-	39 (11.6)	1 (0.3)	24 (7.2)
		(77.6)				(14.9)							
入浴をする	573 (100.0)	230 (40.1)	43 (7.5)	92 (16.1)	47 (8.2)	4 (0.7)	38 (6.6)	2 (0.3)	3 (0.5)	3 (0.5)	69 (12.0)	2 (0.3)	40 (7.0)
		(71.9)				(20.8)							
衣服の着脱をする	450 (100.0)	209 (46.4)	40 (8.9)	68 (15.1)	42 (9.3)	1 (0.2)	8 (1.8)	1 (0.2)	2 (0.4)	1 (0.2)	40 (8.9)	2 (0.4)	36 (8.0)
		(79.8)				(11.8)							
寝返りをする	236 (100.0)	99 (41.9)	17 (7.2)	43 (18.2)	22 (9.3)	1 (0.4)	5 (2.1)	1 (0.4)	1 (0.4)	-	27 (11.4)	2 (0.8)	18 (7.6)
		(76.7)				(14.8)							
家の中を移動する	318 (100.0)	121 (38.1)	22 (6.9)	61 (19.2)	37 (11.6)	1 (0.3)	7 (2.2)	1 (0.3)	2 (0.6)	-	35 (11.0)	2 (0.6)	30 (9.4)
		(75.8)				(14.5)							
外出をする	772 (100.0)	313 (40.5)	53 (6.9)	160 (20.7)	79 (10.2)	5 (0.6)	22 (2.8)	5 (0.6)	5 (0.6)	3 (0.4)	48 (6.2)	7 (0.9)	72 (9.3)
		(78.4)				(11.4)							

( )内は構成比(%)

(3) 日常の家事の状況として「食事のしたくや、後かたづけ」、「身の回りの掃除・整理整頓」、「洗濯」、「日常の買い物」についてみると、「全部介助が必要」、「一部介助が必要」な者の割合は「日常の買い物」が31.0%で最も高い。

表Ⅲ-9 日常の家事の状況

(単位：千人)

種類	総数	一人でできる	時間をかければできる	一部介助が必要	全部介助が必要	回答なし
食事のしたくや後かたづけ	2,933 (100.0)	1,473 (50.2)	370 (12.6)	197 (6.7)	542 (18.5)	351 (12.0)
		(62.8)		(25.2)		
身の回りの掃除整理整頓	2,933 (100.0)	1,417 (48.3)	421 (14.4)	224 (7.6)	480 (16.4)	392 (13.4)
		(62.7)		(24.0)		
洗濯	2,933 (100.0)	1,396 (47.6)	374 (12.8)	171 (5.8)	557 (19.0)	435 (14.8)
		(60.3)		(24.8)		
日常の買い物	2,933 (100.0)	1,291 (44.0)	293 (10.0)	262 (8.9)	648 (22.1)	438 (14.9)
		(54.0)		(31.0)		

( )内は構成比(%)

5 外出の状況

(1) 過去1年間における外出の状況をみると、外出をしたことがある者が全体の86.2%である。

また、障害の種類別にみると、すべての障害者の8割以上の者が外出をしており、なかでも内部障害の91.3%が最も高い。

また、外出していない者は全体の7.5%であり、障害の種類別にみると肢体不自由が9.5%で最も高い。

外出の回数をみると、「ほぼ毎日」(38.0%)が最も多く、次に「週に2~3回」(21.0%)、「月に2~3回」(16.3%)の順である。

表Ⅲ-10 障害の種類別にみた外出の有無及び外出回数の状況

(単位:千人)

障害の種類	総数	外出あり					外出なし	回答なし
		ほぼ毎日	週に2~3回	月に2~3回	年に数回	小計		
総数	2,933 (100.0)	1,114 (38.0)	616 (21.0)	477 (16.3)	320 (10.9)	2,527 (86.2)	221 (7.5)	185 (6.3)
視覚障害	305 (100.0)	104 (34.1)	66 (21.6)	62 (20.3)	37 (12.1)	268 (87.9)	23 (7.5)	14 (4.6)
聴覚・言語障害	350 (100.0)	162 (46.3)	66 (18.9)	40 (11.4)	32 (9.1)	300 (85.7)	18 (5.1)	33 (9.4)
肢体不自由	1,657 (100.0)	581 (35.1)	324 (19.6)	283 (17.1)	205 (12.4)	1,392 (84.0)	158 (9.5)	107 (6.5)
内部障害	621 (100.0)	268 (43.2)	160 (25.8)	92 (14.8)	47 (7.6)	567 (91.3)	22 (3.5)	32 (5.2)

( )内は構成比(%)

(2) 障害の種類別に外出者総数に対し本人のみで外出している割合をみると、聴覚・言語障害が52.7%で最も高く、視覚障害は34.7%と最も低い。  
また外出時の介助者の状況をみると、「配偶者」(18.4%)、「子供」(9.9%)、「他の家族」(3.8%)の順である。

表Ⅲ-11 障害の種類別にみた介助者の状況

(単位:千人)

障害の種類	総数	本人のみ	配偶者	親	子供	他の家族	親戚	ホームヘルパー
総数	2,527 (100.0)	1,076 (42.6)	464 (18.4)	62 (2.5)	251 (9.9)	95 (3.8)	14 (0.6)	31 (1.2)
視覚障害	268 (100.0)	93 (34.7)	53 (19.8)	10 (3.7)	35 (13.1)	11 (4.1)	1 (0.4)	5 (1.9)
聴覚・言語障害	300 (100.0)	158 (52.7)	34 (11.3)	7 (2.3)	24 (8.0)	12 (4.0)	2 (0.7)	-
肢体不自由	1,392 (100.0)	554 (39.8)	276 (19.8)	41 (2.9)	149 (10.7)	56 (4.0)	9 (0.6)	25 (1.8)
内部障害	567 (100.0)	270 (47.6)	101 (17.8)	3 (0.5)	43 (7.6)	16 (2.8)	2 (0.4)	1 (0.2)

隣人、知人	雇人	ボランティア	手話通訳者	その他	回答なし
24 (0.9)	5 (0.2)	5 (0.2)	1 (0.04)	37 (1.5)	463 (18.3)
6 (2.2)	1 (0.4)	1 (0.4)	-	5 (1.9)	47 (17.5)
2 (0.7)	-	1 (0.3)	1 (0.3)	3 (1.0)	57 (19.0)
14 (1.0)	3 (0.2)	3 (0.2)	-	25 (1.8)	236 (17.0)
2 (0.4)	1 (0.2)	1 (0.2)	-	4 (0.7)	123 (21.7)

( )内は構成比(%)

(3) 外出するうえで困ることをみると、「交通機関の利用が不便」(30.3%)、「利用する建物の設備が不備」(28.0%)、「車などに危険を感じる」(23.3%)の順となっている。

また、障害の種類別では、聴覚・言語障害の「人と話をすることが困難」(49.7%)、視覚障害の「車などに危険を感じる」(44.8%)、肢体不自由の「利用する建物の設備が不備」(36.1%)の割合が高い。

表Ⅲ-12 障害の種類別にみた外出するうえで困るものの状況(複数回答)  
(単位:千人)

	総数	視覚障害	聴覚・言語障害	肢体不自由	内部障害
外出者総数	2,527 (100.0)	268 (100.0)	300 (100.0)	1,392 (100.0)	567 (100.0)
交通機関の利用が不便	765 (30.3)	101 (37.7)	64 (21.3)	467 (33.5)	133 (23.5)
道路や駅が利用しにくい	475 (18.8)	72 (26.9)	21 (7.0)	317 (22.8)	66 (11.6)
利用する建物の設備(階段、トイレ、エレベーター等)が不備	707 (28.0)	72 (26.9)	21 (7.0)	503 (36.1)	111 (19.6)
車などに危険を感じる	590 (23.3)	120 (44.8)	91 (30.3)	297 (21.3)	82 (14.5)
介助者がいない	134 (5.3)	21 (7.8)	14 (4.7)	86 (6.2)	13 (2.3)
経費が気にかかる	320 (12.7)	36 (13.4)	25 (8.3)	181 (13.0)	78 (13.8)
人の目が気にかかる	181 (7.2)	16 (6.0)	19 (6.3)	125 (9.0)	22 (3.9)
人と話をすることが困難	267 (10.6)	16 (6.0)	149 (49.7)	80 (5.7)	22 (3.9)
外出に必要な情報が得られない	64 (2.5)	14 (5.2)	23 (7.7)	20 (1.4)	7 (1.2)
駅などにおける人間関係のトラブル	45 (1.8)	9 (3.4)	17 (5.7)	13 (0.9)	7 (1.2)
その他	181 (7.2)	20 (7.5)	15 (5.0)	94 (6.8)	52 (9.2)
回答なし	863 (34.2)	64 (23.9)	86 (28.7)	446 (32.0)	267 (47.1)

( )内は構成比(%)

(4) 外出をした者のうち「トラブルがあった者」が22.6%、「トラブルなし」が57.8%である。

トラブルが多かった場所としては、視覚障害の「駅」(14.9%)、「バス」(13.8%)、聴覚・言語障害の「医療機関」(14.3%)の割合が高い。

表Ⅲ-13 障害の種類別にみたトラブルの生じた外出先の状況(複数回答)

(単位:千人)

	総数	視覚障害	聴覚・言語障害	肢体不自由	内部障害
外出者総数	2,527 (100.0)	268 (100.0)	300 (100.0)	1,392 (100.0)	567 (100.0)
駅	207 (8.2)	40 (14.9)	31 (10.3)	108 (7.8)	29 (5.1)
バス	202 (8.0)	37 (13.8)	27 (9.0)	113 (8.1)	25 (4.4)
市町村役場	72 (2.8)	16 (6.0)	23 (7.7)	29 (2.1)	5 (0.9)
デパート等	112 (4.4)	15 (5.6)	20 (6.7)	63 (4.5)	14 (2.5)
金融機関	72 (2.8)	18 (6.7)	22 (7.3)	25 (1.8)	6 (1.1)
医療機関	147 (5.8)	22 (8.2)	43 (14.3)	59 (4.2)	22 (3.9)
ホテル等	78 (3.1)	10 (3.7)	12 (4.0)	44 (3.2)	11 (1.9)
飲食店	80 (3.2)	10 (3.7)	14 (4.7)	48 (3.4)	8 (1.4)
劇場等	29 (1.1)	5 (1.9)	6 (2.0)	18 (1.3)	-
理美容店	54 (2.1)	4 (1.5)	16 (5.3)	28 (2.0)	6 (1.1)
遊園地等	39 (1.5)	6 (2.2)	6 (2.0)	26 (1.9)	2 (0.4)
その他	104 (4.1)	12 (4.5)	17 (5.7)	49 (3.5)	25 (4.4)
トラブルなし	1,460 (57.8)	143 (53.4)	152 (50.7)	803 (57.7)	361 (63.7)
回答なし	496 (19.6)	40 (14.9)	56 (18.7)	289 (20.8)	111 (19.6)

( )内は構成比(%)

## 6 社会活動等の状況

(1) 過去1年間における社会活動等の状況をみると、全体の45.0%が社会活動をしたと答えている。また社会活動の種類別でみると旅行等(26.9%)が最も多く、次いでコンサート等(17.3%)、同好会(11.2%)の順である。

表Ⅲ-14 障害の種類別に見た過去1年間の社会活動等の状況(複数回答)  
(単位:千人)

	障害種類別				
	総数	視覚障害	聴覚言語障害	肢体不自由	内部障害
総数	2,933 (100.0)	305 (100.0)	350 (100.0)	1,657 (100.0)	621 (100.0)
社会活動をした 身体障害者総数	1,321 (45.0)	128 (42.0)	172 (49.1)	701 (42.3)	320 (51.5)
コンサート等	508 (17.3)	39 (12.8)	62 (17.7)	279 (16.8)	129 (20.8)
スポーツ教室	230 (7.8)	24 (7.9)	37 (10.6)	124 (7.5)	45 (7.2)
旅行等	789 (26.9)	64 (21.0)	112 (32.0)	413 (24.9)	200 (32.2)
学習活動	216 (7.4)	22 (7.2)	31 (8.9)	107 (6.5)	56 (9.0)
同好会	328 (11.2)	29 (9.5)	46 (13.1)	162 (9.8)	91 (14.7)
ボランティア	131 (4.5)	17 (5.6)	15 (4.3)	70 (4.2)	29 (4.7)
障害者団体等	255 (8.7)	37 (12.1)	48 (13.7)	129 (7.8)	41 (6.6)
自治会活動	193 (6.6)	16 (5.2)	22 (6.3)	109 (6.6)	45 (7.2)
パソコン利用	99 (3.4)	7 (2.3)	13 (3.7)	58 (3.5)	22 (3.5)
その他	105 (3.6)	13 (4.3)	14 (4.0)	55 (3.3)	24 (3.9)

( )内は構成比(%)

(2) 今後したい社会活動の状況も、過去1年間の状況と同じく、旅行等(17.2%)、コンサート等(10.5%)、同好会(10.2%)の順に高い割合を示している。

表Ⅲ-15 障害の種類別に見た今後したいと思っている社会活動等の状況(複数回答)  
(単位:千人)

	障害種類別				
	総数	視覚障害	聴覚言語障害	肢体不自由	内部障害
総数	2,933 (100.0)	305 (100.0)	350 (100.0)	1,657 (100.0)	621 (100.0)
社会活動をしたい 身体障害者総数	904 (30.8)	87 (28.5)	94 (26.9)	500 (30.2)	223 (35.9)
コンサート等	309 (10.5)	22 (7.2)	26 (7.4)	187 (11.3)	73 (11.8)
スポーツ教室	166 (5.7)	14 (4.6)	24 (6.9)	92 (5.6)	36 (5.8)
旅行等	505 (17.2)	52 (17.0)	52 (14.9)	271 (16.4)	129 (20.8)
学習活動	179 (6.1)	19 (6.2)	18 (5.1)	101 (6.1)	41 (6.6)
同好会	298 (10.2)	25 (8.2)	30 (8.6)	159 (9.6)	84 (13.5)
ボランティア	163 (5.6)	18 (5.9)	18 (5.1)	89 (5.4)	39 (6.3)
障害者団体等	191 (6.5)	24 (7.9)	23 (6.6)	105 (6.3)	40 (6.4)
自治会活動	80 (2.7)	9 (3.0)	12 (3.4)	38 (2.3)	21 (3.4)
パソコン利用	158 (5.4)	10 (3.3)	18 (5.1)	90 (5.4)	40 (6.4)
その他	52 (1.8)	8 (2.6)	3 (0.9)	28 (1.7)	13 (2.1)

( )内は構成比(%)

### 7 医療機関で治療を受けた状況

- (1) 過去1年間に病気等のために治療を受けたかどうかをみると、何らかの治療を受けた者は71.0% (前回69.1%)、全く治療を受けなかった者は17.9% (前回23.6%)である。
- (2) 治療期間の状況でみると、「1日～10日」が32.6%で最も多い。また「31日以上」治療を受けた者が、19.1%で5人に1人の割合である。

表Ⅲ-16 障害の種類別にみた過去1年間の医療機関での治療の状況  
(単位：千人)

障害の種類	総数	受療なし	治療した				回答なし
			小計	1日～10日	11日～30日	31日以上	
総数	2,933 (100.0)	525 (17.9)	2,081 (71.0)	955 (32.6)	565 (19.3)	561 (19.1)	327 (11.1)
視覚障害	305 (100.0)	59 (19.3)	218 (71.5)	91 (29.8)	60 (19.7)	67 (22.0)	28 (9.2)
聴覚・言語障害	350 (100.0)	60 (17.1)	252 (72.0)	118 (33.7)	55 (15.7)	79 (22.6)	37 (10.6)
肢体不自由	1,657 (100.0)	301 (18.2)	1,159 (69.9)	536 (32.3)	325 (19.6)	298 (18.0)	198 (11.9)
内部障害	621 (100.0)	106 (17.1)	451 (72.6)	209 (33.7)	125 (20.1)	117 (18.8)	64 (10.3)

( )内は構成比(%)

### 8 住宅の状況

- (1) 現在居住している住宅についてみると、「持ち家」に居住する者が77.1% (前回78.2%)、「借家」は15.7% (前回16.5%)である。

表Ⅲ-17 障害の種類別にみた住宅の状況

(単位：千人)

障害の種類	総数	持家			借家				借間 その他	回答 なし
		自身の 持ち家	家族の 持ち家	小計	民間賃借	社宅等	公社等	小計		
総数	2933 (100.0)	1324 (45.1)	938 (32.0)	2262 (77.1)	210 (7.2)	36 (1.2)	214 (7.3)	460 (15.7)	68 (2.3)	143 (4.9)
視覚障害	305 (100.0)	111 (36.4)	109 (35.7)	220 (72.1)	28 (9.2)	5 (1.6)	26 (8.5)	59 (19.3)	9 (3.0)	17 (5.6)
聴覚・言語障害	350 (100.0)	139 (39.7)	128 (36.6)	267 (76.3)	18 (5.1)	6 (1.7)	29 (8.3)	53 (15.1)	6 (1.7)	25 (7.1)
肢体不自由	1657 (100.0)	752 (45.4)	537 (32.4)	1289 (77.8)	114 (6.9)	19 (1.1)	113 (6.8)	246 (14.8)	43 (2.6)	78 (5.7)
内部障害	621 (100.0)	323 (52.0)	164 (26.4)	487 (78.4)	49 (7.9)	6 (1.0)	45 (7.2)	100 (16.1)	10 (1.6)	23 (3.7)

( )内は構成比(%)

- (2) 住宅の改善・改造の状況についてみると、全体の17.7%が住宅を改善・改造している。

障害の種類別では、肢体不自由の21.1%が住宅を改善・改造しており、最も高い。

また、改善・改造していない理由についてみると、「必要ない」(24.9%)、「資金がない」(19.3%)、「構造上難しい」(8.0%)、「借家、借間のためできない」(7.1%)の順である。

表Ⅲ-18 障害の種類別にみた住宅の改善・改造の状況

(単位：千人)

障害の種類	総数	改造した	構造上難しい	借家、借間のため できない	資金がない	必要ない	回答なし
総数	2,933 (100.0)	520 (17.7)	235 (8.0)	208 (7.1)	567 (19.3)	729 (24.9)	674 (23.0)
視覚障害	305 (100.0)	39 (12.8)	20 (6.6)	24 (7.9)	59 (19.3)	91 (29.8)	73 (23.9)
聴覚・言語障害	350 (100.0)	49 (14.0)	20 (5.7)	23 (6.6)	51 (14.6)	101 (28.9)	106 (30.3)
肢体不自由	1,657 (100.0)	350 (21.1)	152 (9.2)	128 (7.7)	321 (19.4)	349 (21.1)	356 (21.5)
内部障害	621 (100.0)	81 (13.0)	43 (6.9)	33 (5.3)	137 (22.1)	187 (30.1)	140 (22.5)

( )内は構成比(%)

(3) 住宅の改善・改造をした場所についてみると、「トイレ」が11.8%と最も多く、次いで「風呂」9.8%の順である。特に肢体不自由で、「トイレ」(14.8%)、「風呂」(11.9%)が高い割合を示している。

表Ⅲ-19 障害の種類別にみた住宅の改善・改造場所の状況(複数回答)

(単位:千人)

障害の種類	総数	改善・改造をした場所								
		玄関	風呂	トイレ	台所	廊下	階段	居間	訪問灯等の設置	その他
総数	2,933 (100.0)	118 (4.0)	288 (9.8)	347 (11.8)	120 (4.1)	93 (3.2)	68 (2.3)	116 (4.0)	25 (0.9)	52 (1.8)
視覚障害	305 (100.0)	7 (2.3)	19 (6.2)	24 (7.9)	9 (3.0)	6 (2.0)	4 (1.3)	6 (2.0)	3 (1.0)	3 (1.0)
聴覚・言語障害	350 (100.0)	12 (3.4)	26 (7.4)	30 (8.6)	17 (4.9)	6 (1.7)	7 (2.0)	10 (2.9)	5 (1.4)	6 (1.7)
肢体不自由	1,657 (100.0)	83 (5.0)	197 (11.9)	245 (14.8)	73 (4.4)	68 (4.1)	48 (2.9)	86 (5.2)	13 (0.8)	34 (2.1)
上肢切断、上肢機能障害	606 (100.0)	30 (5.0)	75 (12.4)	91 (15.0)	25 (4.1)	20 (3.3)	14 (2.3)	35 (5.8)	5 (0.8)	10 (1.7)
下肢切断、下肢機能障害	659 (100.0)	27 (4.1)	68 (10.3)	93 (14.1)	30 (4.6)	26 (3.9)	20 (3.0)	24 (3.6)	6 (0.9)	16 (2.4)
体幹機能障害	225 (100.0)	16 (7.1)	32 (14.2)	39 (17.3)	10 (4.4)	16 (7.1)	7 (3.1)	18 (8.0)	1 (0.4)	6 (2.7)
脳原性運動機能障害	40 (100.0)	3 (7.5)	4 (10.0)	4 (10.0)	1 (2.5)	1 (2.5)	3 (7.5)	1 (2.5)	1 (2.5)	1 (2.5)
全身性運動機能障害	128 (100.0)	8 (6.3)	18 (14.1)	18 (14.1)	7 (5.5)	5 (3.9)	3 (2.3)	8 (6.3)	2 (1.6)	2 (1.6)
内部障害	621 (100.0)	15 (2.4)	45 (7.2)	48 (7.7)	21 (3.4)	13 (2.1)	8 (1.3)	13 (2.1)	3 (0.5)	9 (1.4)

( )内は構成比(%)

9 同居者の有無及び障害者自身の課税等の状況

(1) 同居者の有無の状況をみると、「同居者有」の割合は81.5%、「同居者なし」は8.5%、「不詳」は10.0%である。

障害の種類別にみると、内部障害の「同居者有」の割合が83.3%と最も高く、聴覚・言語障害者が78.3%と最も低い。

表Ⅲ-20 障害の種類別にみた同居者の状況

(単位:千人)

障害の種類	総数	障害の種類別			
		視覚障害	聴覚・言語障害	肢体不自由	内部障害
総数	2,933 (100.0)	305 (100.0)	350 (100.0)	1,657 (100.0)	621 (100.0)
同居者有	2,390 (81.5)	239 (78.4)	274 (78.3)	1,360 (82.1)	517 (83.3)
同居者なし	250 (8.5)	40 (13.1)	36 (10.3)	125 (7.5)	49 (7.9)
不詳	293 (10.0)	26 (8.5)	41 (11.7)	172 (10.4)	54 (8.7)

( )内は構成比(%)

(2) 障害者自身の課税状況をみると、所得税を課税されている者が22.9%(前回23.2%)、非課税の者が49.4%(前回49.2%)である。

また、市町村民税の課税状況をみると、所得割を課税されている者は21.3%(前回22.2%)、均等割のみを課税されている者が7.4%(前回6.8%)、非課税の者が39.4%(前回41.7%)である。

表Ⅲ-21 障害の種類別に見た障害者自身の課税の状況

(単位:千人)

障害の程度	総数	所得税			市町村民税			
		課税	非課税	回答なし	所得割	均等割	非課税	回答なし
総数	2,933 (100.0)	673 (22.9)	1,449 (49.4)	811 (27.7)	624 (21.3)	218 (7.4)	1,157 (39.4)	934 (31.8)
視覚障害	305 (100.0)	52 (17.0)	177 (58.0)	76 (24.9)	46 (15.1)	24 (7.9)	152 (49.8)	84 (27.5)
聴覚・言語障害	350 (100.0)	66 (18.9)	175 (50.0)	109 (31.1)	56 (16.0)	34 (9.7)	139 (39.7)	121 (34.6)
肢体不自由	1,657 (100.0)	364 (22.0)	816 (49.2)	476 (28.7)	347 (20.9)	114 (6.9)	645 (38.9)	551 (33.3)
内部障害	621 (100.0)	191 (30.8)	280 (45.1)	150 (24.2)	176 (28.3)	47 (7.6)	221 (35.6)	178 (28.7)

( )内は構成比(%)

(3) 生活保護の受給の状況についてみると、生活保護を受けている者は3.0% (前回2.7%) である。

表Ⅲ-22 障害の種類別に見た障害者自身の生活保護の受給の状況  
(単位:千人)

障害の種類	総数	受給している	受給していない	回答なし
総数	2,933 (100.0)	89 (3.0)	1,901 (64.8)	943 (32.2)
視覚障害	305 (100.0)	12 (3.9)	199 (65.2)	94 (30.8)
聴覚・言語障害	350 (100.0)	10 (2.9)	220 (62.9)	121 (34.6)
肢体不自由	1,657 (100.0)	51 (3.1)	1,062 (64.1)	544 (32.8)
内部障害	621 (100.0)	16 (2.6)	420 (67.6)	185 (29.8)

( ) 内は構成比 (%)

### 10 年金、手当の受給状況

(1) 年金の受給状況をみると、何らかの公的年金を受給している者は1,999,000人であり、全体の68.2% (前回56.1%) を占めている。

表Ⅲ-23 年金の受給状況

(単位:千人)

総数	年金を受給している		年金を受給していない	回答なし
2,933 (100.0)	1,999 (68.2)		517 (17.6)	419 (14.3)
	障害に起因する年金受給者	障害に起因しない年金受給者		
	1,520 (51.8)	479 (16.3)		

( ) 内は構成比 (%)

(注1) 「年金を受給していない」には、受給の対象となる障害の程度に該当しない者や年齢・所得制限等により支給を受けていない者も含まれる。

(注2) 障害に起因する年金には、公的年金の他に恩給、労災保険による年金等を含んでいる。

(2) 年金を受給している者のうち、障害に起因する年金を受給している者は1,520,000人(76.0%)であり、障害に起因する年金は受給していないが、老齢年金、遺族年金等(恩給等を含む)を受給している者は479,000人(24.0%)である。

表Ⅲ-24 障害に起因する年金の種類別受給の状況

(単位:千人)

障害に起因する年金受給者 総数	障害に起因する年金を受給している		
	国民年金	厚生年金、共済年金	他の障害年金
1,520 (100.0)	919 (60.5)	553 (36.4)	225 (14.8)

( ) 内は構成比 (%)

(注1) 国民年金と厚生年金、共済年金は併給できる場合が有ること等により、合計すると100.0%を越える。

(注2) 他の障害年金とは、恩給、労災保険による年金等をいう。

(3) 手当の受給状況をみると、何らかの手当を受給している者は14.2% (前回17.3%) であり、手当を受給していない者は26.9% (前回47.1%) である。

表Ⅲ-25 手当の受給の状況

(単位:千人)

総数	手当を受給している	手当を受給していない	回答なし
2,933 (100.0)	416 (14.2)	789 (26.9)	1,728 (58.9)

( ) 内は構成比 (%)

## 11 就業の状況

(1) 就業の状況をみると、「就業者」は845,000人、「不就業者」は1,958,000人である。

就業者の割合を障害の種類別にみると、聴覚・言語障害が32.0%と最も高く、視覚障害が26.2%と最も低い。

表Ⅲ-26 障害の種類別にみた就業・不就業の状況

(単位：千人)

障害の種類	総数	就業者	不就業者	回答なし
総数	2,933 (100.0)	845 (28.8)	1,958 (66.8)	131 (4.5)
視覚障害	305 (100.0)	80 (26.2)	212 (69.5)	13 (4.3)
聴覚・言語障害	350 (100.0)	112 (32.0)	216 (61.7)	22 (6.3)
肢体不自由	1,657 (100.0)	469 (28.3)	1,111 (67.0)	78 (4.7)
内部障害	621 (100.0)	184 (29.6)	420 (67.6)	17 (2.7)

( )内は構成比(%)

(2) 就業率をみると、前回の調査では34.1%であったが、今回の調査では、30.1%と減少している。

就業率の伸率をみると、前回調査に対し、「一般の就業率」が99.2%であり、「身体障害者の就業率」も同様88.3%と大きく減少している。

表Ⅲ-27 就業状況別身体障害者数及び就業率の年次推移

調査年月	総数 千人	就業者 千人	不就業者 千人	回答なし 千人	就業率 %	一般 (総務庁労働力調査 (15歳以上就業率))	
						千人	%
昭和35年7月	829	387	442	-	46.7		70.6
40年8月	1,048	412	636	-	39.3		66.8
45年10月	1,314	579	735	-	44.1		68.8
55年2月	1,977	638	1,320	19	32.6		64.4
62年2月	2,413	701	1,698	13	29.2		59.0
平成3年11月	2,722	894	1,731	97	34.1		62.0
8年11月	2,933	845	1,958	131	30.1		61.5
前回比8年/3年	107.8	94.5	113.1	135.1	88.3		99.2

(注) 就業率の算定に当たっては、就業者/就業者+不就業者(「回答なし」を除く。)によった。

(3) 就業者を就業形態別にみると、全体では「一般常雇者」が26.7%(前回27.5%)と最も高く、次いで「自営業主」が23.8%(前回24.8%)、「家族従業者」が13.4%(前回13.7%)である。

障害の種類別にみると、「自営業主」の割合は視覚障害の(27.5%(前回37.8%))と、内部障害の(28.8%(前回23.9%))が高く、「一般常雇者」の割合では、聴覚・言語障害の(27.7%(前回25.5%))と肢体不自由の(28.4%(前回27.9%))が高い。

表Ⅲ-28 障害の種類別にみた就業者の就業形態の状況

(単位：千人)

就業形態	総数	視覚障害	聴覚・言語 障害	肢体不自由	内部障害
総数	845 (100.0)	80 (100.0)	112 (100.0)	469 (100.0)	184 (100.0)
自営業主	201 (23.8)	22 (27.5)	22 (19.6)	104 (22.2)	53 (28.8)
家族従業者	113 (13.4)	13 (16.3)	17 (15.2)	62 (13.2)	21 (11.4)
会社、団体等の 役員	84 (9.9)	5 (6.3)	11 (9.8)	47 (10.0)	22 (12.0)
一般常雇者	226 (26.7)	15 (18.8)	31 (27.7)	133 (28.4)	47 (25.5)
臨時雇	33 (3.9)	3 (3.8)	5 (4.5)	16 (3.4)	10 (5.4)
日雇	24 (2.8)	2 (2.5)	5 (4.5)	12 (2.6)	5 (2.7)
内職	31 (3.7)	1 (1.3)	4 (3.6)	20 (4.3)	6 (3.3)
福祉的就労	19 (2.2)	3 (3.8)	1 (0.9)	14 (3.0)	1 (0.5)
その他	55 (6.5)	8 (10.0)	5 (4.5)	32 (6.8)	9 (4.9)
回答なし	58 (6.9)	7 (8.8)	11 (9.8)	29 (6.2)	10 (5.4)

( )内は構成比(%)

(4) 就業者の職業について、全体では「農業・林業・漁業従事者」が21.2%と最も高く、次いで「技能工・採掘・製造・建設・労務従事者」が18.9%とその割合が高い。これを障害の種類別にみると、視覚障害、聴覚言語障害、肢体不自由では「農業・林業・漁業者」がそれぞれ30.0%、31.3%、19.4%、内部障害では「技能工・採掘・製造・建設・労務従事者」が18.5%と最も高い。また、視覚障害の「あんま・マッサージ・はり・きゅう従事者」25.0%、聴覚・言語障害の「技能工・採掘・製造・建設・労務従事者」の30.4%が比較的その割合が高い。

表Ⅲ-29 障害の種類別にみた職業別従事の状況

(単位：千人)

職業	総数	視覚障害	聴覚・言語障害	肢体不自由	内部障害
就業者総数	845 (100.0)	80 (100.0)	112 (100.0)	469 (100.0)	184 (100.0)
農業・林業・漁業従事者	179 (21.2)	24 (30.0)	35 (31.3)	91 (19.4)	30 (16.3)
運輸・通信従事者	16 (1.9)	1 (1.3)	1 (0.9)	11 (2.3)	4 (2.2)
事務従事者	106 (12.5)	4 (5.0)	9 (8.0)	71 (15.1)	22 (12.0)
管理的事務従事者	39 (4.6)	2 (2.5)	4 (3.6)	18 (3.8)	15 (8.2)
販売従事者	65 (7.7)	3 (3.8)	4 (3.6)	37 (7.9)	20 (10.9)
あんま・マッサージ・はり・きゅう従事者	24 (2.8)	20 (25.0)	-	4 (0.9)	-
専門的・技術的職業従事者	68 (8.0)	3 (3.8)	8 (7.1)	41 (8.7)	15 (8.2)
サービス従事者	51 (6.0)	2 (2.5)	3 (2.7)	29 (6.2)	16 (8.7)
技能工・採掘・製造・建設・労務従事者	160 (18.9)	7 (8.8)	34 (30.4)	86 (18.3)	34 (18.5)
保安業	7 (0.8)	2 (2.5)	1 (0.9)	2 (0.4)	3 (1.6)
その他の職業従事者	78 (9.2)	7 (8.8)	6 (5.4)	49 (10.4)	16 (8.7)
回答なし	50 (5.9)	4 (5.0)	7 (6.3)	30 (6.4)	9 (4.9)

( ) 内は構成比 (%)

(5) 求職活動について、「求職活動をした」と答えた者は、不就業者全体の6.7%である。これを障害の種類別にみると、「求職活動をした」と答えた者は、視覚障害で6.1%、聴覚・言語障害で7.4%、肢体不自由で7.0%、内部障害で6.2%である。

表Ⅲ-30 障害の種類別にみた求職活動の有無の状況

(単位：千人)

障害の種類	総数	求職活動をした	求職活動をしていない	回答なし
総数	1,958 (100.0)	132 (6.7)	1,137 (58.1)	690 (35.2)
視覚障害	212 (100.0)	13 (6.1)	131 (61.8)	68 (32.1)
聴覚・言語障害	216 (100.0)	16 (7.4)	125 (57.9)	74 (34.3)
肢体不自由	1,111 (100.0)	78 (7.0)	623 (56.1)	410 (36.9)
内部障害	420 (100.0)	26 (6.2)	257 (61.2)	137 (32.6)

( ) 内は構成比 (%)

(6) 不就業の理由についてみると、全体では「重度の障害のため」が27.2% (前回34.1%)と最も高く、次いで「高齢のため」が24.2% (前回24.4%)、「病気のため」19.1% (前回21.0%)である。

障害の種類別にみると、視覚障害及び肢体不自由では「重度の障害のため」が、聴覚・言語障害では「高齢のため」が、内部障害では「病気のため」が最も高い。

表Ⅲ-31 障害の種類別にみた不就業の理由の状況

(単位：千人)

不就業の理由	総数	視覚障害	聴覚・言語障害	肢体不自由	内部障害
総数	1,958 (100.0)	212 (100.0)	216 (100.0)	1,111 (100.0)	420 (100.0)
重度の障害のため	533 (27.2)	70 (33.0)	22 (10.2)	359 (32.3)	81 (19.3)
病気のため	373 (19.1)	30 (14.2)	31 (14.4)	185 (16.7)	127 (30.2)
高齢のため	474 (24.2)	51 (24.1)	89 (41.2)	237 (21.3)	97 (23.1)
働く場がないため	56 (2.9)	5 (2.4)	9 (4.2)	31 (2.8)	10 (2.4)
適職がないため	49 (2.5)	5 (2.4)	5 (2.3)	24 (2.2)	16 (3.8)
通勤が困難なため	11 (0.6)	-	-	11 (1.0)	-
家事、就学に専念するため	103 (5.3)	9 (4.2)	18 (8.3)	55 (5.0)	21 (5.0)
その他	84 (4.3)	10 (4.7)	13 (6.0)	45 (4.1)	16 (3.8)
回答なし	275 (14.0)	32 (15.1)	28 (13.0)	163 (14.7)	52 (12.4)

( ) 内は構成比 (%)

12 在宅サービスの利用状況

(1) 過去1年間の在宅サービスの利用状況をみると、「ショートステイ」、「ホームヘルプサービス」、「デイサービス」の3つすべてを利用した者は1.1%、いずれかの在宅サービスを利用した者12.7%、どれも利用していない者50.4%である。これを障害の種類別にみると、「在宅サービスすべてを利用した」が肢体不自由で1.6%と最も高く、内部障害で0.3%と最も低い。

表Ⅲ-32 障害の種類別にみた在宅サービスの利用状況

(単位：千人)

障害の種類	総数	在宅サービスの利用状況			回答なし
		いずれか利用した	在宅サービスをすべて利用した	在宅サービスを利用していない	
		千人	千人	千人	千人
総数	2,933 (100.0)	373 (12.7)	33 (1.1)	1,479 (50.4)	1,047 (35.7)
視覚障害	305 (100.0)	39 (12.8)	3 (1.0)	154 (50.5)	109 (35.7)
聴覚・言語障害	350 (100.0)	26 (7.4)	2 (0.6)	184 (52.6)	138 (39.4)
肢体不自由	1,657 (100.0)	268 (16.2)	26 (1.6)	799 (48.2)	564 (34.0)
内部障害	621 (100.0)	40 (6.4)	2 (0.3)	343 (55.2)	237 (38.2)
重複障害 (再掲)	179 (100.0)	38 (21.2)	6 (3.4)	86 (48.0)	49 (27.4)

( )内は構成比(%)

(2) 過去1年間の在宅サービスの種類別利用状況をみると「デイサービスを利用した」者が7.9%と最も多く、次いで「ホームヘルプサービスを利用した」者7.0%、「ショートステイを利用した」者4.5%の順である。これを障害の種類別にみると、3つのサービスとも肢体不自由で利用率が最も高い。

表Ⅲ-33 障害の種類別にみた在宅サービスの利用の状況

(単位：千人)

サービスの種類	総数	障害種類別				(再掲) 重複障害
		視覚障害	聴覚・言語障害	肢体不自由	内部障害	
ショートステイ	2,933 (100.0)	305 (100.0)	350 (100.0)	1,657 (100.0)	621 (100.0)	179 (100.0)
利用した	133 (4.5)	10 (3.3)	7 (2.0)	106 (6.4)	10 (1.6)	17 (9.5)
利用してない	1,897 (64.7)	206 (67.5)	224 (64.0)	1,042 (62.9)	425 (68.4)	114 (63.7)
回答なし	903 (30.8)	90 (29.5)	118 (33.7)	509 (30.7)	186 (30.0)	48 (26.8)
ホームヘルプサービス	2,933 (100.0)	305 (100.0)	350 (100.0)	1,657 (100.0)	621 (100.0)	179 (100.0)
利用した	205 (7.0)	21 (6.9)	10 (2.9)	153 (9.2)	21 (3.4)	22 (12.3)
利用してない	1,844 (62.9)	197 (64.6)	216 (61.7)	1,018 (61.4)	414 (66.7)	115 (64.2)
回答なし	885 (30.2)	88 (28.9)	125 (35.7)	486 (29.3)	186 (30.0)	43 (24.0)
デイサービス	2,933 (100.0)	305 (100.0)	350 (100.0)	1,657 (100.0)	621 (100.0)	179 (100.0)
利用した	232 (7.9)	25 (8.2)	20 (5.7)	168 (10.1)	20 (3.2)	28 (15.6)
利用してない	1,759 (60.0)	187 (61.3)	199 (56.9)	984 (59.4)	389 (62.6)	104 (58.1)
回答なし	942 (32.1)	94 (30.8)	131 (37.4)	505 (30.5)	212 (34.1)	47 (26.3)

( )内は構成比(%)

(3) 過去1年間のショートステイの利用状況をみると、利用していない者のうち「制度は知っている」と答えた者が50.3%である。これを障害の種類別にみると、内部障害で「制度は知っているが利用したことがない」と答えた者が55.7%と最も高い。

表Ⅲ-34 障害の種類別にみたショートステイの利用の状況

(単位：千人)

障害の種類	総数	利用した	利用していない			回答なし
			制度は知っている	希望したが利用できなかった	制度を知らない	
総数	2,933 (100.0)	133 (4.5)	1,476 (50.3)	14 (0.5)	407 (13.9)	903 (30.8)
視覚障害	305 (100.0)	10 (3.3)	155 (50.8)	3 (1.0)	48 (15.7)	90 (29.5)
聴覚・言語障害	350 (100.0)	7 (2.0)	158 (45.1)	1 (0.3)	66 (18.9)	118 (33.7)
肢体不自由	1,657 (100.0)	106 (6.4)	817 (49.3)	9 (0.5)	216 (13.0)	509 (30.7)
内部障害	621 (100.0)	10 (1.6)	346 (55.7)	2 (0.3)	78 (12.6)	186 (30.0)

( ) 内は構成比 (%)

(4) ショートステイを利用した過去1年間の利用回数・平均利用日数をみると、利用回数では「1回」が27.8%と最も高く、次いで「5回以上」の者が25.6%である。これを障害の種類別にみると、聴覚・言語障害の「2回」が42.9%と高い。

平均利用日数では、「5～7日」が27.8%と最も高く、次いで、「8日以上」が23.3%である。これを障害の種類別にみると、視覚障害、聴覚・言語障害、肢体不自由では「5～7日」の割合が高く、内部障害では「1日～2日」が最も高い。

表Ⅲ-35 障害の種類別にみた過去1年間のショートステイの利用回数の状況

(単位：千人)

障害の程度	総数	利用した回数					
		1回	2回	3回	4回	5回以上	回答なし
総数	133 (100.0)	37 (27.8)	29 (21.8)	14 (10.5)	9 (6.8)	34 (25.6)	10 (7.5)
視覚障害	10 (100.0)	2 (20.0)	2 (20.0)	2 (20.0)	2 (20.0)	2 (20.0)	1 (10.0)
聴覚・言語障害	7 (100.0)	2 (28.6)	3 (42.9)	1 (14.3)	1 (14.3)	1 (14.3)	-
肢体不自由	106 (100.0)	31 (29.2)	24 (22.6)	10 (9.4)	6 (5.7)	28 (26.4)	7 (6.6)
内部障害	10 (100.0)	2 (20.0)	1 (10.0)	1 (10.0)	-	3 (30.0)	3 (30.0)

( ) 内は構成比 (%)

表Ⅲ-36 障害の種類別にみた過去1年間のショートステイの平均利用日数の状況

(単位：千人)

障害の程度	総数	1～2日	3～4日	5～7日	8日以上	回答なし
総数	133 (100.0)	26 (19.5)	19 (14.3)	37 (27.8)	31 (23.3)	20 (15.0)
視覚障害	10 (100.0)	2 (20.0)	1 (10.0)	3 (30.0)	2 (20.0)	2 (20.0)
聴覚・言語障害	7 (100.0)	2 (28.6)	-	2 (28.6)	1 (14.3)	2 (28.6)
肢体不自由	106 (100.0)	20 (18.9)	16 (15.1)	30 (28.3)	26 (24.5)	14 (13.2)
内部障害	10 (100.0)	3 (30.0)	2 (20.0)	1 (10.0)	2 (20.0)	2 (20.0)

( ) 内は構成比 (%)

(5) 過去1年間のホームヘルプサービスの利用状況をみると、全体では「制度は知っているが利用したことがない」と答えた者の割合が52.3%と最も高い。これを障害の種類別にみると、若干のばらつきはあるが、「制度は知っているが利用したことがない」の割合が最も高い。

表Ⅲ-37 障害の種類別にみたホームヘルプサービスの利用の状況

(単位：千人)

障害の種類	総数	利用した	利用していない			回答なし
			制度は知っている	希望したが利用できなかった	制度を知らない	
総数	2,933 (100.0)	205 (7.0)	1,533 (52.3)	13 (0.4)	298 (10.2)	885 (30.2)
視覚障害	305 (100.0)	21 (6.9)	160 (52.5)	1 (0.3)	35 (11.5)	88 (28.9)
聴覚・言語障害	350 (100.0)	10 (2.9)	162 (46.3)	1 (0.3)	53 (15.1)	125 (35.7)
肢体不自由	1,657 (100.0)	153 (9.2)	858 (51.8)	7 (0.4)	152 (9.2)	486 (29.3)
内部障害	621 (100.0)	21 (3.4)	352 (56.7)	3 (0.5)	58 (9.3)	186 (30.0)

( ) 内は構成比 (%)

(6) ホームヘルプサービスを利用した身体障害者の利用頻度をみると、「週1回」の割合が29.3%と最も高く、次いで、「週2回」が21.0%である。これを障害の種類別にみると、それぞれ「週1回」、「週2回」の割合が高い。

表Ⅲ-38 障害の種類別にみたホームヘルプサービスを利用した身体障害者の利用頻度の状況

(単位：千人)

障害の種類	総数	月1回	月2～3回	週1回	週2回	回答なし
総数	205 (100.0)	10 (4.9)	21 (10.2)	60 (29.3)	43 (21.0)	71 (34.6)
視覚障害	21 (100.0)	-	1 (4.8)	3 (14.3)	6 (28.6)	11 (52.4)
聴覚・言語障害	10 (100.0)	-	1 (10.0)	2 (20.0)	2 (20.0)	5 (50.0)
肢体不自由	153 (100.0)	6 (3.9)	19 (12.4)	50 (32.7)	32 (20.9)	47 (30.7)
内部障害	21 (100.0)	3 (14.3)	1 (4.8)	5 (23.8)	4 (19.0)	8 (38.1)

( )内は構成比(%)

(7) ホームヘルプサービスを利用した身体障害者の今後の希望状況をみると、「利用したい」と答えた割合が79.0%と高い。これを障害の種類別にみると、視覚障害、肢体不自由、内部障害がそれぞれ90.5%、81.0%、76.2%と高い。また、障害の程度別にみると、障害が重度になるにしたがって、「利用したい」割合が高く、1級で87.9%である。

表Ⅲ-39 障害の種類別にみたホームヘルプサービスを利用した身体障害者の今後の希望の状況

(単位：千人)

障害の種類	総数	利用したい	利用したくない	わからない	回答なし
総数	205 (100.0)	162 (79.0)	14 (6.8)	13 (6.3)	16 (7.8)
視覚障害	21 (100.0)	19 (90.5)	1 (4.8)	1 (4.8)	-
聴覚・言語障害	10 (100.0)	3 (30.0)	3 (30.0)	2 (20.0)	2 (20.0)
肢体不自由	153 (100.0)	124 (81.0)	10 (6.5)	7 (4.6)	13 (8.5)
内部障害	21 (100.0)	16 (76.2)	1 (4.8)	3 (14.3)	1 (4.8)

( )内は構成比(%)

表Ⅲ-40 障害の程度別にみたホームヘルプサービスを利用した身体障害者の今後の希望の状況

(単位：千人)

障害の程度	総数	利用したい	利用したくない	わからない	回答なし
総数	205 (100.0)	162 (79.0)	14 (6.8)	13 (6.3)	16 (7.8)
1級	91 (100.0)	80 (87.9)	2 (2.2)	5 (5.5)	4 (4.4)
2級	42 (100.0)	35 (83.3)	4 (9.5)	1 (2.3)	2 (4.8)
3級	30 (100.0)	16 (53.3)	2 (6.7)	4 (13.3)	7 (23.3)
4級	16 (100.0)	12 (75.0)	2 (12.5)	1 (6.3)	1 (6.3)
5級	9 (100.0)	5 (55.6)	2 (22.2)	1 (11.1)	1 (11.1)
6級	6 (100.0)	3 (50.0)	2 (33.3)	1 (16.7)	-
不明	11 (100.0)	9 (81.8)	1 (9.1)	1 (9.1)	1 (9.1)

( )内は構成比(%)

(8) ホームヘルプサービスを利用したい身体障害者で、改善意見として「派遣回数、時間増」の割合が41.4%と最も高く、次いで、「緊急時の派遣」40.1%、「早朝・夜間・休日の派遣」25.3%の割合が高い。これを障害の程度別にみると、1・2・3級では「派遣回数、時間の増」の割合が高く、4・5・6級では「緊急時の派遣」の割合が高い。また、障害の種類別にみると、聴覚・言語障害以外の障害で「派遣回数・時間増」、「緊急時の派遣」の割合が高い。

表Ⅲ-41 障害の程度別にみた利用希望者のホームヘルプサービスの改善意見の状況(複数回答) (単位:千人)

改善意見	利用希望者 総数	1級	2級	3級	4級	5級	6級	不明
	162 (100.0)	80 (100.0)	35 (100.0)	16 (100.0)	12 (100.0)	5 (100.0)	3 (100.0)	9 (100.0)
利用手続きの簡素化・迅速化	28 (17.3)	10 (12.5)	7 (20.0)	4 (25.0)	3 (25.0)	2 (40.0)	2 (66.7)	1 (11.1)
派遣回数、時間の増	67 (41.4)	34 (42.5)	14 (40.0)	8 (50.0)	3 (25.0)	2 (40.0)	1 (33.3)	5 (55.6)
早朝・夜間・休日の派遣	41 (25.3)	21 (26.3)	9 (25.7)	2 (12.5)	3 (25.0)	1 (20.0)	1 (33.3)	5 (55.6)
指名制度の導入	20 (12.3)	11 (13.8)	5 (14.3)	1 (6.3)	2 (16.7)	1 (20.0)	1 (33.3)	1 (11.1)
ホームヘルパーの 資質向上	22 (13.6)	10 (12.5)	5 (14.3)	3 (18.8)	3 (25.0)	-	1 (33.3)	1 (11.1)
緊急時の派遣	65 (40.1)	31 (38.8)	13 (37.1)	4 (25.0)	6 (50.0)	3 (60.0)	2 (66.7)	5 (55.6)
回答なし	36 (22.2)	20 (25.0)	7 (20.0)	3 (18.8)	3 (25.0)	1 (20.0)	-	1 (11.1)

( ) 内は構成比 (%)

表Ⅲ-42 障害の種類別にみた利用希望者のホームヘルプサービスの改善意見の状況(複数回答) (単位:千人)

改善意見	利用希望者 総数	視覚障害	聴覚・ 言語障害	肢体不自由	内部障害
	162 (100.0)	19 (100.0)	3 (100.0)	124 (100.0)	16 (100.0)
利用手続きの簡素化・迅速化	28 (17.3)	3 (15.8)	-	21 (16.9)	3 (18.8)
派遣回数、時間の増	67 (41.4)	6 (31.6)	1 (33.3)	55 (44.4)	5 (31.3)
早朝・夜間・休日の派遣	41 (25.3)	4 (21.1)	1 (33.3)	32 (25.8)	3 (18.8)
指名制度の導入	20 (12.3)	3 (15.8)	-	15 (12.1)	2 (12.5)
ホームヘルパーの 資質向上	22 (13.6)	4 (21.1)	1 (33.3)	17 (13.7)	1 (6.3)
緊急時の派遣	65 (40.1)	7 (36.8)	1 (33.3)	51 (41.1)	7 (43.8)
回答なし	36 (22.2)	6 (31.6)	1 (33.3)	25 (20.2)	4 (25.0)

( ) 内は構成比 (%)

(9) ホームヘルプサービスの利用を希望しない身体障害者の希望しない理由をみると、「家の中を見られたくない」の割合が21.4%で最も高い。

表Ⅲ-43 障害の種類別にみたホームヘルプサービスを利用を希望しない者の理由の状況(複数回答) (単位:千人)

利用したくない理由	利用したくない者 総数	視覚障害	聴覚・言語障害	肢体不自由	内部障害
	14 (100.0)	1 (100.0)	3 (100.0)	10 (100.0)	1 (100.0)
利用手続きが面倒で、 時間がかかる	2 (14.3)	-	-	2 (20.0)	1 (100.0)
利用費用が高い	1 (7.1)	-	-	1 (10.0)	-
希望するサービスが 受けられない	2 (14.3)	-	1 (33.3)	1 (10.0)	1 (100.0)
家の中を見られたくない	3 (21.4)	1 (100.0)	1 (33.3)	2 (20.0)	1 (100.0)
ホームヘルパーを選べない	2 (14.3)	-	-	1 (10.0)	1 (100.0)
行政のサービスを 受けたくない	1 (7.1)	-	1 (33.3)	-	-
人の目が気になる	2 (14.3)	1 (100.0)	1 (33.3)	1 (10.0)	-
回答なし	6 (42.9)	-	2 (66.7)	5 (50.0)	-

( ) 内は構成比 (%)

(10) 過去1年間のデイサービスの利用状況をみると、全体では「制度を知っているが利用したことがない」の割合が44.7%である。これを障害の種類別にみると、それぞれ若干のばらつきはあるが、「制度は知っているが利用したことがない」の割合が高い。

デイサービスを利用した身体障害者の利用頻度をみると、「週1回」の割合が44.8%と最も高く、次いで、「月2～3回」が17.2%である。これを障害の種類別にみると、各障害とも「週1回」の割合が高い。

表Ⅲ-44 障害の種類別にみたデイサービスの利用の状況

(単位：千人)

障害の種類	総数	利用した	利用していない			回答なし
			制度は知っている	希望したが利用できなかった	制度を知らない	
総数	2,933 (100.0)	232 (7.9)	1,310 (44.7)	14 (0.5)	435 (14.8)	942 (32.1)
視覚障害	305 (100.0)	25 (8.2)	139 (45.6)	2 (0.7)	47 (15.4)	94 (30.8)
聴覚・言語障害	350 (100.0)	20 (5.7)	132 (37.7)	2 (0.6)	66 (18.9)	131 (37.4)
肢体不自由	1,657 (100.0)	168 (10.1)	744 (44.9)	9 (0.5)	230 (13.9)	505 (30.5)
内部障害	621 (100.0)	20 (3.2)	295 (47.5)	1 (0.2)	93 (15.0)	212 (34.1)

( ) 内は構成比 (%)

表Ⅲ - 45 障害の種類別にみたデイサービスの利用頻度の状況

(単位：千人)

利用回数	総数	視覚障害	聴覚・言語障害	肢体不自由	内部障害
	232 (100.0)	25 (100.0)	20 (100.0)	168 (100.0)	20 (100.0)
月1回	27 (11.6)	5 (20.0)	1 (5.0)	19 (11.3)	2 (10.0)
月2～3回	40 (17.2)	6 (24.0)	4 (20.0)	29 (17.3)	1 (5.0)
週1回	104 (44.8)	6 (24.0)	10 (50.0)	79 (47.0)	9 (45.0)
週2回	28 (12.1)	3 (12.0)	3 (15.0)	20 (11.9)	2 (10.0)
週3回	7 (3.0)	—	—	6 (3.6)	1 (5.0)
週4回	3 (1.3)	1 (4.0)	—	2 (1.2)	—
週5回以上	5 (2.2)	2 (8.0)	1 (5.0)	2 (1.2)	1 (5.0)
その他	12 (5.2)	2 (8.0)	2 (10.0)	6 (3.6)	2 (10.0)
回答なし	6 (2.6)	1 (4.0)	—	5 (3.0)	1 (5.0)

( ) 内は構成比 (%)

13 補装具・日常生活用具の所有状況

(1) 補装具の所有状況をみると、「所有している」が40.5%、「所有していない」が42.9%である。

障害の種類別にみると、聴覚・言語障害者が60.0%で最も高く、次いで肢体不自由者44.4%、視覚障害者41.3%、内部障害者18.4%の順である。

表Ⅲ-46 障害の種類別にみた補装具の所有の状況

(単位：千人)

障害の種類	総数	障害の種類別			
		視覚障害	聴覚 言語障害	肢体不自由	内部障害
総数	2,933 (100.0)	305 (100.0)	350 (100.0)	1,657 (100.0)	621 (100.0)
所有している	1,187 (40.5)	126 (41.3)	210 (60.0)	736 (44.4)	114 (18.4)
所有していない	1,259 (42.9)	129 (42.3)	86 (24.6)	656 (39.6)	388 (62.5)
回答なし	488 (16.6)	51 (16.7)	53 (15.1)	265 (16.0)	118 (19.0)

( ) 内は構成比 (%)

(2) 国の制度で交付された補装具は、全体の63.5%である。補装具の種類別にみると、「歩行補助つえ」を所有する者が延べ433,000人で最も多く、次いで「車いす」が延べ293,000人、「補聴器」が延べ236,000人である。

表Ⅲ-47 制度別補装具の所有の状況(複数回答)

(単位:千人)

	所有者延べ総数	福祉制度	労災制度	年金制度	医療保険制度	その他	制度不詳	(再掲) 国の制度で交付
総数	1,642 (100.0)	846 (51.5)	40 (2.4)	32 (1.9)	125 (7.6)	577 (35.1)	22 (1.3)	1,043 (63.5)
義肢	88 (100.0)	48 (54.5)	13 (14.8)	6 (6.8)	8 (9.1)	10 (11.4)	3 (3.4)	75 (85.2)
装具	225 (100.0)	116 (51.6)	12 (5.3)	10 (4.4)	63 (28.0)	22 (9.8)	2 (0.9)	201 (89.3)
座位保持装置	6 (100.0)	3 (50.0)	-	-	1 (16.7)	2 (33.3)	-	4 (66.7)
盲人安全つえ	66 (100.0)	50 (75.8)	-	-	1 (1.5)	15 (22.7)	-	51 (77.3)
義眼	17 (100.0)	6 (35.3)	1 (5.9)	-	3 (17.6)	6 (35.3)	1 (5.9)	9 (52.9)
眼鏡	68 (100.0)	13 (19.1)	1 (1.5)	-	2 (2.9)	50 (73.5)	2 (2.9)	16 (23.5)
点字器	21 (100.0)	15 (71.4)	-	-	-	5 (23.8)	1 (4.8)	15 (71.4)
補聴器	236 (100.0)	152 (64.4)	1 (0.4)	6 (2.5)	3 (1.3)	70 (29.7)	4 (1.7)	162 (68.6)
人工喉頭	9 (100.0)	6 (66.7)	-	-	1 (11.1)	2 (22.2)	-	7 (77.8)
車いす	293 (100.0)	197 (67.2)	7 (2.4)	6 (2.0)	6 (2.0)	76 (25.9)	1 (0.3)	215 (73.4)
電動車いす	35 (100.0)	17 (48.6)	1 (2.9)	2 (5.7)	1 (2.9)	13 (37.1)	1 (2.9)	20 (57.1)
歩行器	38 (100.0)	18 (47.4)	-	1 (2.6)	3 (7.9)	15 (39.5)	1 (2.6)	22 (57.9)
頭部保護帽	4 (100.0)	3 (75.0)	-	-	-	1 (25.0)	-	3 (75.0)
収尿器	45 (100.0)	16 (35.6)	1 (2.2)	-	1 (2.2)	26 (57.8)	1 (2.2)	17 (37.8)
ストマ用装具	62 (100.0)	47 (75.8)	1 (1.6)	-	3 (4.8)	11 (17.7)	-	50 (80.6)
歩行補助つえ	433 (100.0)	140 (32.3)	5 (1.2)	2 (0.5)	29 (6.7)	251 (58.0)	6 (1.4)	175 (40.4)

( )内は構成比(%)

(3) 日常生活用具の所有状況をみると、「所有している」が20.8%、「所有していない」が62.6%である。

障害の種類別にみると、肢体不自由が24.4%で最も高く、次いで視覚障害23.0%、聴覚・言語障害19.1%、内部障害11.0%である。

表Ⅲ-48 障害の種類別にみた日常生活用具の所有の状況

(単位:千人)

障害の種類	総数	障害種類別			
		視覚障害	聴覚・言語障害	肢体不自由	内部障害
総数	2,933 (100.0)	305 (100.0)	350 (100.0)	1,657 (100.0)	621 (100.0)
所有している	610 (20.8)	70 (23.0)	67 (19.1)	404 (24.4)	68 (11.0)
所有していない	1,836 (62.6)	185 (60.7)	229 (65.4)	988 (59.6)	434 (69.9)
回答なし	488 (100.0)	51 (16.7)	53 (15.1)	265 (16.0)	118 (19.0)

( )内は構成比(%)

(4) 福祉制度で給付または貸与された日常生活用具を所有する者は、  
249,000人であり、特殊寝台、歩行支援用具、入浴補助具、便器、特殊マ  
ット、聴覚障害者用通信装置、緊急通報装置等が多く給付(貸与)されている。

表Ⅲ-49 障害の種類別にみた福祉制度で給付等された  
日常生活用具の所有の状況(複数回答)

(単位:千人)

	福祉制度で交付された日 常生活用具を所有する者	視覚障害者	聴覚・言語 障害	肢体不自由	内部障害
総 数	249	34	36	152	28
盲人用テープレコーダー	13	13	-	1	-
盲人用時計	15	14	-	-	1
盲人用タイムスイッチ	1	1	-	-	-
盲人用カナタイプライター	5	5	-	-	-
点字タイプライター	6	6	-	1	-
盲人用電卓	6	6	-	-	-
電磁調理器	6	6	-	-	-
盲人用体温計(音声式)	6	5	-	2	-
盲人用秤	1	1	-	-	-
点字図書	5	3	-	1	-
盲人用体重計	2	2	-	-	-
視覚障害者用拡大読書器	3	3	-	-	-
聴覚障害者用屋内信号装置	18	1	17	-	-
聴覚障害者用通信装置	20	1	18	1	-
文字放送デコーダー	9	-	9	-	-
浴槽	9	1	-	7	1
湯沸器	2	-	1	2	-
便器	21	-	2	17	3
特殊便器	11	-	-	10	1
特殊マット	21	1	1	18	1
特殊寝台	71	2	2	64	3
電動タイプライター	2	-	-	2	-
ワードプロセッサ	6	-	1	5	1
電動歯ブラシ	5	-	-	5	-
特殊尿器	7	-	-	3	4
入浴担架	-	-	-	-	-
体位変換器	3	-	1	2	-
重度障害者用意志伝達装置	1	-	-	1	-
携帯用会話補助装置	3	-	2	1	-
入浴補助用具	33	1	1	30	1
移動用リフト	1	-	-	1	-
歩行支援用具	39	1	1	34	3
透析液加温器	6	-	-	-	6
酸素ポンベ運搬車	6	-	-	-	6
ネブライザー	2	-	-	1	1
火災警報器	7	2	1	4	-
自動消火器	4	1	1	2	1
緊急通報装置	19	4	2	11	2

(5) 自費で日常生活用具を購入した者は、455,000人である。その中で歩行  
支援用具、便器、入浴補助用具等が多く購入されている。

表Ⅲ-50 障害の種類別にみた自費で購入した日常生活用具の  
所有の状況(複数回答)

(単位:千人)

	自費で購入した日常生活 用具を所有する者	視覚障害	聴覚・言語 障害	肢体不自由	内部障害
総 数	455	51	39	316	49
盲人用テープレコーダー	13	10	-	3	1
盲人用時計	26	25	-	1	-
盲人用タイムスイッチ	3	2	-	1	-
盲人用カナタイプライター	1	1	-	-	-
点字タイプライター	5	1	-	3	-
盲人用電卓	5	3	-	1	1
電磁調理器	25	8	1	13	3
盲人用体温計(音声式)	9	4	-	4	1
盲人用秤	2	-	-	2	-
点字図書	10	7	-	2	1
盲人用体重計	2	2	-	-	-
視覚障害者用拡大読書器	1	1	-	-	-
聴覚障害者用屋内信号装置	5	-	5	1	-
聴覚障害者用通信装置	16	1	13	2	-
文字放送デコーダー	5	1	4	-	-
浴槽	45	1	1	37	6
湯沸器	44	3	2	30	7
便器	132	7	3	108	14
特殊便器	33	2	1	26	3
特殊マット	28	1	1	24	2
特殊寝台	44	-	1	43	1
電動タイプライター	1	-	-	1	-
ワードプロセッサ	12	1	1	9	1
電動歯ブラシ	28	1	2	23	2
特殊尿器	21	1	1	14	5
入浴担架	2	1	-	2	-
体位変換器	2	-	-	2	-
重度障害者用意志伝達装置	-	-	-	-	-
携帯用会話補助装置	9	-	7	2	-
入浴補助用具	62	2	-	53	6
移動用リフト	4	-	-	4	-
歩行支援用具	153	4	5	135	9
透析液加温器	3	-	-	-	3
酸素ポンベ運搬車	5	-	1	-	4
ネブライザー	12	-	2	7	3
火災警報器	5	1	2	2	1
自動消火器	6	1	1	4	1
緊急通報装置	7	1	1	3	2

#### 14 必要な福祉サービスについての要望の状況

- (1) 必要な福祉サービスの要望についてみると、全体では「年金や手当などの所得保障の充実」が34.7%（前回40.7%）で最も高く、次いで「医療費の軽減」が23.0%（前回20.3%）、「道路、交通機関、公共建築物等の利用を容易にするための施策の充実」が18.6%（前回12.1%）となっている。
- (2) 障害の種類別にみると、いずれも「年金や手当などの所得保障の充実」が最も高く、「医療費の負担軽減」、「道路、交通機関、公共建築物等の利用を容易にするための施策の充実」、「緊急時の連絡手段の確保」は各障害者とも共通して上位にあり、「障害者が暮らしやすい住宅の整備」、「在宅福祉サービスの充実」の要望については、障害別に若干の差異はあるが比較的割合が高い。

表Ⅲ-51 障害の種類別にみた必要な福祉サービスの要望の状況（複数回答）  
（単位：千人）

必要な福祉サービスの種類	障 害 種 類 別				
	総 数	視覚障害	聴覚・言語障害	肢体不自由	内部障害
	2,933 (100.0)	305 (100.0)	350 (100.0)	1,657 (100.0)	621 (100.0)
障害者世帯向け公営住宅や福祉ホーム等の障害者が暮らしやすい住宅の整備	478 (16.3)	51 (16.7)	34 (9.7)	309 (18.6)	83 (13.4)
授産施設、福祉工場等の福祉的配慮のされた働く場ないし活動の場の確保	155 (5.3)	18 (5.9)	17 (4.9)	92 (5.6)	27 (4.3)
ホームヘルパー、ショートステイ等在宅福祉サービスの充実	456 (15.5)	44 (14.4)	26 (7.4)	313 (18.9)	72 (11.6)
地域利用施設の整備	323 (11.0)	37 (12.1)	26 (7.4)	208 (12.6)	52 (8.4)
機能訓練の充実	268 (9.1)	12 (3.9)	14 (4.0)	222 (13.4)	20 (3.2)
総合的な相談や社会生活支援を行う事業の充実	367 (12.5)	37 (12.1)	35 (10.0)	208 (12.6)	87 (14.0)
年金や手当などの所得保障の充実	1,018 (34.7)	109 (35.7)	109 (31.1)	575 (34.7)	224 (36.1)
医療費の負担軽減	675 (23.0)	57 (18.7)	80 (22.9)	389 (23.5)	149 (24.0)
障害者の雇用施策の充実	258 (8.8)	19 (6.2)	35 (10.0)	149 (9.0)	55 (8.9)
道路、交通機関、公共建築物等の利用を容易にするための施策の充実	546 (18.6)	66 (21.6)	32 (9.1)	356 (21.5)	93 (15.0)
点字図書、録音図書、手話放送、字幕放送などの情報提供の充実	68 (2.3)	18 (5.9)	40 (11.4)	6 (0.4)	5 (0.8)
手話通訳、要約筆記制度の充実	36 (1.2)	1 (0.3)	31 (8.9)	2 (0.1)	2 (0.3)
障害者のスポーツ、芸術、文化活動等に対する支援	130 (4.4)	13 (4.3)	18 (5.1)	78 (4.7)	21 (3.4)
緊急時の連絡手段の確保	360 (12.3)	44 (14.4)	43 (12.3)	173 (10.4)	101 (16.3)
福祉教育やボランティア活動などの障害者理解や障害者との交流の促進	142 (4.8)	17 (5.6)	21 (6.0)	76 (4.6)	28 (4.5)
就労・就学のためのコミュニケーションサービスの充実	67 (2.3)	5 (1.6)	12 (3.4)	33 (2.0)	17 (2.7)
その他	83 (2.8)	6 (2.0)	13 (3.7)	43 (2.6)	21 (3.4)
回答なし	1,077 (36.7)	117 (38.4)	143 (40.9)	577 (34.8)	241 (38.8)

( ) 内は構成比 (%)

## 第2 身体障害児実態調査結果の概要

### I 調査の概要

#### 1 調査の目的

この調査は、身体障害児の障害の種類・程度・原因等の状況、日常生活の状況、補装具の所持状況、各種関係機関の利用状況及び障害別ニーズの状況等を把握することによって、今後における身体障害児福祉施策の推進に必要な基礎資料を得ることを目的として実施した。

#### 2 調査の対象及び客体

全国の身体障害児（平成8年11月1日現在、18歳未満の児童であって、身体障害者福祉法別表に掲げる障害を有する児童）及びその属する世帯を対象として、平成7年国勢調査により設定された調査区の100分の1の割合で無作為抽出された調査地区内に居住する身体障害児及びその属する世帯を客体とした。

なお、調査票の回収率は84.0%であった。

#### 3 調査の時期

平成8年11月1日

#### 4 調査の方法

調査方法は、調査対象者本人又はその家族が記入することを原則とした。この場合、調査員が調査対象世帯を訪問し、直接本人又は家族に面接して調査票の記入要領を十分説明し、記入してもらい、郵送により回収する方法をとった。

ただし、本人の意向によっては、調査員が本人にかわって調査票を記入し、封緘して回収した。

#### 5 調査によって得られた事項

##### (1) 基礎的事項

- ① 身体障害児の障害の種類別・年齢別の状況
- ② 身体障害児の障害の種類別・等級別の状況
- ③ 身体障害児の障害の原因別の状況
- ④ 身体障害児の障害の疾患別の状況

##### (2) 生活実態等

- ① 身体障害者手帳及び療育手帳の所持の状況
- ② 日常生活動作の状況
- ③ 日中の活動の場所の状況
- ④ 児童相談所等の利用状況
- ⑤ 児童福祉施設等の利用状況
- ⑥ 在宅サービスの利用状況
- ⑦ 補装具の所持状況
- ⑧ 必要な福祉サービスについての要望の状況

#### 6 調査の集計

調査の集計は、大臣官房障害保健福祉部が大臣官房統計情報部の協力を得て行った。

## 7 利用上の注意

この概要に掲載の数値は四捨五入しているため、内訳の合計が「総数」に合わない場合がある。

## II 調査結果の概要（基礎的事項）

### 1 身体障害児数

- (1) 全国の18歳未満の身体障害児数（在宅）は、81,600人（人口比0.3%）と推計される。
- (2) 前回（平成3年11月）調査の81,000人（人口比0.3%）に比較すると、0.7%増加している。
- (3) 障害の種類別にみると、肢体不自由が41,400人、内部障害が18,200人、聴覚言語障害が16,400人、視覚障害が5,600人であり、肢体不自由は全身体障害児の約5割を占めている。

表Ⅱ-1 障害の種類別にみた身体障害児数の年次推移

	実数（人）						構成比（%）					
	総数	視覚障害	聴覚言語障害	肢体不自由	内部障害	重複障害（再掲）	総数	視覚障害	聴覚言語障害	肢体不自由	内部障害	重複障害（再掲）
40年	116,600	14,400	26,000	76,200	-	41,400	100.0	12.3	22.3	65.4		35.2
45年	93,800	7,000	23,700	57,500	5,600	12,600	100.0	7.5	25.3	61.3	6.0	13.4
62年	92,500	5,800	13,600	53,300	19,800	6,600	100.0	6.3	14.7	57.6	21.4	7.1
3年	81,000	3,900	11,200	48,500	17,500	6,300	100.0	4.8	13.8	59.9	21.6	7.8
8年	81,600	5,600	16,400	41,400	18,200	3,900	100.0	6.9	20.1	50.7	22.3	4.8

	前回は（%）					
	総数	視覚障害	聴覚言語障害	肢体不自由	内部障害	重複障害（再掲）
40年						
45年	80.5	48.6	91.2	75.5	-	30.7
62年	98.6	82.9	57.4	92.7	353.6	52.4
3年	87.6	67.2	82.4	91.0	88.4	95.5
8年	100.7	143.6	146.4	85.4	104.0	61.9

## 2 身体障害児の年齢階層別状況

- (1) 年齢階層別に身体障害児数の構成比をみると、10～14歳の階層が最も多く31.6%を占めており、年齢階層が低くなるに従って、その構成比は減少している。
- (2) 障害の種類別に年齢階層別の分布をみると、5～9歳の階層で聴覚言語障害の占める割合が最も多いのに対し、10～14歳の階層では内部障害、重複障害の占める割合が多く、15～17歳の階層では視覚障害の占める割合が高い。

表Ⅱ-2 障害の種類別、年齢階層別にみた身体障害児の分布状況  
(単位：人)

	総数	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～17歳	不詳
8年11月	81,600 (100.0)	17,700 (21.7)	21,100 (25.9)	25,800 (31.6)	15,500 (19.0)	1,400 (1.7)
3年11月	81,000 (100.0)	12,100 (14.9)	23,300 (28.8)	24,700 (30.5)	18,900 (23.3)	1,900 (2.3)
対前年比	100.7	146.3	90.6	104.5	82.0	73.7
8年の内訳	5,600 (100.0)	1,400 (25.0)	800 (14.3)	1,500 (26.8)	1,700 (30.4)	200 (3.6)
視覚障害	16,400 (100.0)	3,500 (21.3)	5,900 (36.0)	3,700 (22.6)	2,900 (17.7)	300 (1.8)
聴覚言語障害	41,400 (100.0)	7,600 (18.4)	11,000 (26.6)	15,400 (37.2)	6,900 (16.7)	500 (1.2)
肢体不自由	18,200 (100.0)	5,200 (28.6)	3,400 (18.7)	5,200 (28.6)	4,100 (22.5)	300 (1.6)
内部障害	3,900 (100.0)	1,000 (25.6)	1,000 (25.6)	1,700 (43.6)	200 (5.1)	
重複障害 (再掲)						

( ) 内は構成比 (%)

- (3) 身体障害児の人口比は、人口1,000人に対して3.3人であり、前回に比して13.8%の増加である。また、年齢階層別身体障害児の出現率はほぼ横ばいになっている。

表Ⅱ-3 年齢階層別にみた身体障害児の人口比  
(対千人)

	総数	0歳～4歳	5歳～9歳	10歳～14歳	15歳～17歳
8年11月	3.3	3.0	3.3	3.5	3.2
3年11月	2.9	1.9	3.2	3.0	3.3
対前回比	113.8%	157.9%	103.1%	116.7%	97.0%

## 3 身体障害児の程度別状況

- (1) 身体障害の程度についてみると、1・2級の重い障害を有する身体障害児は、45,900人で、身体障害児総数の56.3%を占め、重度の障害児の占める割合は高い。
- (2) 障害の種類別に1・2級の状態をみると、視覚障害では2,700人(48.2%)、聴覚言語障害5,700人(34.8%)、肢体不自由では29,500人(71.3%)、内部障害では8,000人(44.0%)となっており、肢体不自由では重度の身体障害の割合が非常に高い。
- (3) 重複障害についてみると、最も重い1級が48.7%を占め、1・2級を合わせると61.5%にのぼり、重度の障害が多いことがわかる。

表Ⅱ-4 障害の種類別・程度別にみた身体障害児の状況  
(単位：人)

	実数							
	総数	1級	2級	3級	4級	5級	6級	不明
8年11月	81,600	28,200	17,700	13,700	5,600	1,700	4,700	10,000
3年11月	81,000	32,000	16,500	14,100	6,800	2,900	3,400	5,300
対前回比	100.7	88.1	107.3	97.2	82.4	58.6	138.2	188.7
8年の内訳								
視覚障害	5,600	2,200	500	300	300	200	700	1,400
聴覚言語障害	16,400	-	5,700	2,500	1,500	-	3,200	3,400
肢体不自由	41,400	18,200	11,300	5,100	1,700	1,500	800	2,700
内部障害	18,200	7,800	200	5,700	2,000	-	-	2,500
重複障害 (再掲)	3,900	1,900	500	500	200	-	-	800

	構成比 (%)							
	総数	1級	2級	3級	4級	5級	6級	不明
(100.0)%	(34.6)	(21.7)	(16.8)	(6.9)	(2.1)	(5.8)	(12.3)	
(100.0)	(39.5)	(20.4)	(17.4)	(8.4)	(3.6)	(4.2)	(6.5)	
対前回比	(87.6)	(106.4)	(96.6)	(82.1)	(58.3)	(138.1)	(189.2)	
5,600	(39.3)	(8.9)	(5.4)	(5.4)	(3.6)	(12.6)	(25.0)	
16,400	(-)	(34.8)	(15.2)	(9.1)	(-)	(19.5)	(20.7)	
41,400	(44.0)	(27.3)	(12.3)	(4.1)	(3.6)	(1.9)	(6.5)	
18,200	(42.9)	(1.1)	(31.3)	(11.0)	(-)	(-)	(13.7)	
3,900	(48.7)	(12.8)	(12.8)	(5.1)	(-)	(-)	(20.5)	

#### 4 身体障害の原因別状況

身体障害児を原因別にみると、疾病によるものが60.7%、事故によるものが4.4%、不明は30.3%、不詳は4.8%となっている。

表Ⅱ-5 障害の種類別にみた身体障害児の原因別状況

(単位:人)

	総数	事故			疾病						不明	不詳
		交通事故	その他の事故	小計	出生時の損傷	感染症	中毒性疾患	その他の疾患	その他	小計		
8年11月	81,600 (100.0)	1,400 (1.7)	2,200 (2.7)	3,600 (4.4)	20,800 (25.5)	2,200 (2.7)	700 (0.9)	16,000 (19.6)	9,800 (12.0)	49,500 (60.7)	24,700 (30.3)	3,900 (4.8)
3年11月	81,000 (100.0)	1,000 (1.2)	4,400 (5.4)	5,400 (6.7)	20,400 (25.2)	3,400 (4.2)	- (-)	11,200 (13.8)	13,600 (16.8)	48,600 (60.0)	21,300 (26.3)	5,800 (7.2)
対前回比%	100.7	140.0	50.0	66.7	102.0	64.7	-	142.9	72.1	101.9	116.0	67.2
8年の内訳												
視覚障害	5,600 (100.0)	- (-)	800 (14.3)	800 (14.3)	1,400 (25.0)	- (-)	200 (3.6)	800 (14.3)	1,000 (17.9)	3,400 (60.7)	700 (12.5)	700 (12.5)
聴覚言語障害	16,400 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	2,700 (16.5)	1,200 (7.3)	- (-)	1,700 (10.4)	2,000 (12.2)	7,600 (46.3)	8,300 (50.6)	500 (3.0)
肢体不自由	41,400 (100.0)	1,400 (3.4)	1,400 (3.4)	2,800 (6.8)	12,300 (29.7)	500 (1.2)	200 (0.5)	7,800 (18.8)	4,600 (11.1)	25,400 (61.4)	11,100 (26.8)	2,200 (5.3)
内部障害	18,200 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	4,400 (24.2)	500 (2.7)	300 (1.6)	5,700 (31.3)	2,200 (12.1)	13,100 (72.0)	4,600 (25.3)	500 (2.7)
重複障害 (再掲)	3,900 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	700 (17.9)	200 (5.1)	- (-)	700 (17.9)	1,000 (25.6)	2,600 (66.7)	1,000 (25.6)	300 (7.7)

( ) 内は構成比 (%)

#### 5 身体障害児の疾病別状況

- (1) 身体障害児の原因を疾患別にみると、「脳性マヒ」(22.8%)、「心臓疾患」(18.4%)が多い。
- (2) また、前回調査からの対前回比をみると、「進行性筋萎縮症」、「中耳性疾患」、「網脈絡膜・視神経系疾患」、「じん臓疾患」などの対前回比が目立っている。

表Ⅱ-6 疾患別にみた身体障害児の状況

(単位:人)

疾患名	8年11月	3年11月	増加率
総数	81,600 (100.0)	81,000 (100.0)	100.7 %
脳性マヒ	18,600 (22.8)	21,800 (26.9)	85.3
脊髄性小児マヒ	700 (0.9)	1,000 (1.2)	70.0
脊髄損傷Ⅰ(対マヒ)	500 (0.6)	1,900 (2.3)	26.3
脊髄損傷Ⅱ(四肢マヒ)	800 (1.0)	1,900 (2.3)	42.1
進行性筋萎縮性疾患	2,000 (2.5)	500 (0.6)	400.0
脳血管障害	1,900 (2.3)	2,400 (3.0)	79.2
脳挫傷	300 (0.4)	調査項目なし	
その他の脳神経疾患	3,400 (4.2)	調査項目なし	
骨関節疾患	1,000 (1.2)	1,000 (1.2)	100.0
リウマチ性疾患	- (-)	- (-)	
中耳性疾患	1,000 (1.2)	500 (0.6)	200.0
内耳性疾患	3,700 (4.5)	4,900 (6.0)	75.5
角膜疾患	300 (0.4)	500 (0.6)	60.0
水晶体疾患	700 (0.9)	- (-)	
網脈絡膜・視神経系疾患	1,000 (1.2)	500 (0.6)	200.0
じん臓疾患	1,500 (1.8)	500 (0.6)	300.0
心臓疾患	15,000 (18.4)	14,600 (18.0)	102.7
呼吸器疾患	500 (0.6)	- (-)	
ぼうこう疾患	300 (0.4)	- (-)	
大腸疾患	- (-)	- (-)	
小腸疾患	200 (0.2)	500 (0.6)	40.0
その他	18,600 (22.8)	14,100 (17.4)	131.9
不明	5,600 (6.9)	6,300 (7.8)	88.9
不詳	4,200 (5.1)	8,200 (10.1)	51.2

( )内は構成比 (%)

### Ⅲ 調査結果の概要（生活実態等）

#### 1 身体障害者手帳及び療育手帳の所持の状況

- (1) 全国の18歳未満の在宅の身体障害児81,600人のうち、身体障害者手帳を所持している児童は、69,900人で全体の85.7%となっており、前回の調査(89.2%)と比較するとほぼ同じになっている。また療育手帳を所持している児童は、22,600人で全体の27.7%となっている。
- (2) 障害の種類別に身体障害者手帳の所持率をみると、肢体不自由が37,700人で91.1%と最も高く、次いで、内部障害が15,000人で82.4%、聴覚言語障害が13,200人で80.5%、視覚障害が4,100人で73.2%となっている。
- (3) また、療育手帳の所持率をみると、肢体不自由が15,200人で36.7%と最も高く、次いで、内部障害が4,200人で23.1%となっている。

表Ⅲ-1 障害の種類別にみた身体障害者手帳及び療育手帳の所持状況（複数回答）

(単位：人)

障害の種類	平成8年11月					平成3年11月			
	総数	身体障害者手帳あり	療育手帳あり	手帳無し	不詳	総数	身体障害者手帳あり	手帳無し	不詳
総数	81,600 (100.0)	69,900 (85.7)	22,600 (27.7)	8,300 (10.2)	500 (0.6)	81,000 (100.0)	72,300 (89.2)	8,200 (10.2)	500 (0.6)
視覚障害	5,600 (100.0)	4,100 (73.2)	1,000 (17.9)	1,400 (25.0)	- (-)	3,900 (100.0)	2,400 (62.5)	1,500 (37.5)	- (-)
聴覚言語障害	16,400 (100.0)	13,200 (80.5)	2,200 (13.4)	2,400 (14.6)	- (-)	11,200 (100.0)	10,700 (95.7)	500 (4.3)	- (-)
肢体不自由	41,400 (100.0)	37,700 (91.1)	15,200 (36.7)	1,900 (4.6)	300 (0.7)	48,500 (100.0)	43,200 (89.0)	4,900 (10.0)	500 (1.0)
内部障害	18,200 (100.0)	15,000 (82.4)	4,200 (23.1)	2,700 (14.8)	200 (1.1)	17,500 (100.0)	16,000 (91.7)	1,500 (8.3)	- (-)

(注) 1 ( ) 内は総数に占める割合 (%)

2 療育手帳の所持状況は、今回の調査で新しく項目に入ったものである。

#### 2 日常生活動作の状況

- (1) 日常の生活動作として、「食事」、「排泄」、「入浴」、「衣服の着脱」、「寝返り」、「家の中を移動」、「外出」の7つの動作の状況についてみると、
- ア 日常生活動作を「一人でできる(時間をかければできるを含む)」者は、全体の44.1%~80.2%と動作の種類によって差があり、その中でも「外出」、「入浴」という動作はより困難なものとなっている。
- イ 「何らかの介助を必要とする」者は全体の12.6%~46.3%であり、この中でも「外出」、「入浴」といった動作に対し介助の必要が高くなっている。
- ウ 「全部介助を要する」者は、「外出」34.9%、「入浴」29.8%、「排泄」28.2%、「衣服の着脱」27.6%、「食事」20.1%、「家の中を移動」14.7%、「寝返り」9.9%となっており、今回から調査項目に入った「外出」が最も高くなっており、次に「入浴」が前回調査に引き続き高い割合を示している。

表Ⅲ-2 日常生活動作の状況

(単位：人)

種類	総数	一人でできる	時間をかければできる	一部介助が必要	全部介助が必要	回答なし
食事をする	81,600 (100.0)	48,000 (58.8)	5,100 (6.3)	5,600 (6.9)	16,400 (20.1)	6,600 (8.1)
		(65.1)		(26.9)		
排泄をする	81,600 (100.0)	40,500 (49.6)	2,500 (3.1)	9,600 (11.8)	23,000 (28.2)	5,900 (7.2)
		(52.7)		(40.0)		
入浴をする	81,600 (100.0)	38,700 (47.4)	1,500 (1.8)	10,800 (13.2)	24,300 (29.8)	6,300 (7.7)
		(49.2)		(43.0)		
衣服の着脱をする	81,600 (100.0)	37,800 (46.3)	5,900 (7.2)	9,000 (11.0)	22,500 (27.6)	6,400 (7.8)
		(53.5)		(38.6)		
寝返りをする	81,600 (100.0)	63,200 (77.5)	2,200 (2.7)	2,200 (2.7)	8,100 (9.9)	5,900 (7.2)
		(80.2)		(12.6)		
家の中を移動する	81,600 (100.0)	56,600 (69.4)	4,200 (5.1)	2,700 (3.3)	12,000 (14.7)	6,100 (7.5)
		(74.5)		(18.0)		
外出する	81,600 (100.0)	34,800 (42.6)	1,200 (1.5)	9,300 (11.4)	28,500 (34.9)	7,800 (9.6)
		(44.1)		(46.3)		

(注) 1 ( ) 内は構成比 (%)

2 動作の種類「外出」については、今回の調査で新しく項目に入ったものである。

(2) 日常生活動作の介助を必要とする者についての主な介助者は、「親」が90.3～98.0%で最も多く、次いで「祖父母」が1.3～2.3%、「兄弟姉妹・親せき」が0～1.9%であり、「その他」が0.8～2.9%となっており、祖父母等を含めると介助者は家族がほとんどとなっている。

表Ⅲ-3 日常生活動作の主な介助者の動向

(単位：人)

種類	総数	親	祖父母	兄弟姉妹・親せき	その他	不明
食事をする	22,000 (100.0)	20,900 (95.0)	500 (2.3)	- (-)	300 (1.4)	200 (0.9)
排泄する	32,600 (100.0)	30,700 (94.2)	500 (1.5)	- (-)	500 (1.5)	800 (2.5)
入浴する	35,100 (100.0)	33,100 (94.3)	500 (1.4)	400 (1.1)	500 (1.4)	700 (2.0)
衣服の着脱をする	31,400 (100.0)	29,700 (94.6)	500 (1.6)	- (-)	500 (1.6)	700 (2.2)
寝返りをする	10,300 (100.0)	9,300 (90.3)	200 (1.9)	200 (1.9)	300 (2.9)	300 (2.9)
家の中を移動する	14,700 (100.0)	14,400 (98.0)	200 (1.4)	- (-)	200 (1.4)	- (-)
外出する	37,800 (100.0)	35,800 (94.7)	500 (1.3)	300 (0.8)	300 (0.8)	800 (2.1)

( ) 内は構成比 (%)

### 3 日中の活動の場所の状況

(1) 「未就学」、「就学」、「就労等」で年齢階級別に日中の活動の場所の状況についてみると

ア 「未就学」の者は、22,900人で全体の28.1%となっており、その中で「自宅」が最も多く9,500人で41.5%、次いで、「保育所」が4,400人で19.2%、「通園施設」が3,700人で16.2%、「幼稚園」が3,500人で15.3%、「その他」が1,000人で4.4%の順となっている。

イ 「就学」している者は、56,100人で全体の68.8%となっている。この中で「障害児のための学校」が24,800人で44.2%と「一般の学校」の24,300人で43.3%を合わせると87.5%を占めている。

ウ 義務教育又は高等学校等を卒業し「就労等」をしている者は1,700人で全体の2.1%となっており、活動の場所としては、「自宅」及び「就労」がともに300人で17.6%と最も多く、残りは「通所施設」、「作業所」、「職業訓練校」が各々11.8%となっており、さまざまとなっている。

表Ⅲ-4 日中の活動の場所の状況

(単位：人)

総数	未就学	就学	就労等	不詳
81,600 (100.0)	22,900 (28.1)	56,100 (68.8)	1,700 (2.1)	900 (1.1)

未就学	通園施設	通園事業(デイサービス)	保育所	幼稚園	自宅	その他
22,900 (100.0)	3,700 (16.2)	800 (3.5)	4,400 (19.2)	3,500 (15.3)	9,500 (41.5)	1,000 (4.4)

就学	障害児のための学校	一般の学校	特殊学級	自宅	その他
56,100 (100.0)	24,800 (44.2)	24,300 (43.3)	4,400 (7.8)	2,400 (4.3)	200 (0.4)

就労等	就労	通所施設	作業所	職業訓練校	自宅	その他
1,700 (100.0)	300 (17.6)	200 (11.8)	200 (11.8)	200 (11.8)	300 (17.6)	500 (29.4)

( ) 内は構成比 (%)

4 児童相談所等の利用状況

- (1) 過去3年間に障害に関することで、相談、判定あるいは受診などで利用した機関の状況をみると、一度でも利用したことのある者は68,600人で全体の84.1%となっている。
- (2) 機関別の利用状況についてみると、病院・診療所が58,600人で85.4%と最も多く、次いで福祉事務所が24,500人で35.7%、児童相談所が21,100人で30.8%、教育機関が12,700人で18.5%の順となっている。
- (3) 前回調査と比較すると、全般的傾向は同じとなっている。

表Ⅲ-5 児童相談所等の利用状況(複数回答)

(単位:人)

	実数	児童相談所	身体障害者更生相談所	保健所	福祉事務所	病院・診療所	教育機関	その他	不詳
8年11月	68,600 (100.0)	21,100 (30.8)	2,200 (3.2)	9,800 (14.3)	24,500 (35.7)	58,600 (85.4)	12,700 (18.5)	5,200 (7.6)	200 (0.3)
3年11月	67,900 (100.0)	24,700 (36.4)	2,900 (4.3)	12,100 (17.9)	25,200 (37.1)	55,300 (81.4)	8,700 (12.9)	4,400 (6.4)	1,000 (1.4)

( )内は実数に占める割合(%)

5 児童福祉施設等の利用状況

- (1) 過去3年間に児童福祉施設等を入所又は相談・療育等により利用した状況をみると、1回でも利用したことのある者は30,700人で全体の37.6%となっている。その内訳をみると、通園施設が51.8%で最も多く、次いで入所施設が31.9%、保育所が16.9%、通所施設が8.8%の順となっている。
- (2) また、その利用方法をみると、通所利用が51.8%で最も多く、次いで入所利用が20.5%、相談等が16.0%、短期療育等が12.1%、ショートステイが7.8%の順となっている。

表Ⅲ-6 児童福祉施設等の利用状況(複数回答)

(単位:人)

実数	入所施設	通園施設	保育所	通所施設	その他	不詳
30,700 (100.0)	9,800 (31.9)	15,900 (51.8)	5,200 (16.9)	2,700 (8.8)	1,700 (5.5)	500 (1.6)

( )内は実数に占める割合(%)

表Ⅲ-7 児童福祉施設等の利用方法(複数回答)

(単位:人)

実数	入所利用	通所利用	相談等	ショートステイ	短期療育等	その他	不詳
30,700 (100.0)	6,300 (20.5)	15,900 (51.8)	4,900 (16.0)	2,400 (7.8)	3,700 (12.1)	2,200 (7.2)	500 (1.6)

( )内は実数に占める割合(%)

7 補装具の所有状況

- (1) 身体障害児の失われた部位等の部分を補う補装具の所有状況をみると、所有している件数は88,900件となっており、これを各種類別にみると「装具」が18,200件で全体の20.5%と最も多く、次いで「車いす」が17,900件で20.1%、「補聴器」が12,700件で14.3%の順となっている。
- (2) これらの所有件数のうち、国の制度により交付された補装具は、全体の77.7%となっている。これを種類別にみると、「車いす」を所有する者が15,200人で最も多く、次いで「装具」が14,900人、「補聴器」が10,100人となっている。

表Ⅲ-12 補装具の所有状況

(単位:人)

	総数	義肢装具	座位保持装具	盲人安全つえ	義眼	眼鏡	点字器	補聴器	人口喉頭	車いす	
平成8年11月 所有件数 構成比	88,900 (100.0)	1,500 (1.7)	18,200 (20.5)	4,100 (4.6)	1,200 (1.3)	800 (0.9)	4,700 (5.3)	700 (0.8)	12,700 (14.3)	700 (0.8)	17,900 (20.1)
国の制度により交付	69,100 (77.7)	1,200 (80.0)	14,900 (81.9)	3,500 (85.4)	500 (41.7)	300 (37.5)	1,500 (31.9)	500 (71.4)	10,100 (79.5)	500 (71.4)	15,200 (84.9)
その他		300 (20.0)	3,200 (17.6)	200 (4.9)	700 (58.3)	500 (62.5)	3,200 (68.1)	200 (28.6)	3,000 (23.6)	- (-)	2,400 (13.4)
平成3年11月 所有件数 構成比	78,600 (100.0)	1,500 (1.9)	17,900 (22.8)	500 (0.6)	- (-)	- (-)	4,400 (5.6)	500 (0.6)	11,600 (14.8)	- (-)	19,400 (24.7)
国の制度により交付	53,400 (67.9)	1,000 (66.7)	10,700 (59.8)	- (-)	- (-)	- (-)	1,000 (22.7)	- (-)	9,700 (83.6)	- (-)	17,000 (87.6)

	電動車いす	座位保持いす	起立保持具	歩行器	頭部保護帽	頭部保持具	排便補助具	収尿器	ストマ用装具	歩行補助つえ
平成8年11月 所有件数 構成比	700 (0.8)	6,400 (7.2)	2,700 (3.0)	3,700 (4.2)	7,300 (8.2)	700 (0.8)	1,200 (1.3)	500 (0.6)	500 (0.6)	2,700 (3.0)
国の制度により交付	700 (100.0)	5,400 (84.4)	2,500 (92.6)	3,000 (81.1)	5,200 (71.2)	700 (100.0)	1,000 (83.3)	- (-)	200 (40.0)	2,200 (81.5)
その他	- (-)	1,000 (15.6)	200 (7.4)	700 (18.9)	1,700 (23.3)	- (-)	200 (16.7)	500 (100.0)	300 (60.0)	500 (18.5)
平成3年11月 所有件数 構成比	1,000 (1.3)	4,400 (5.6)	2,900 (3.7)	2,400 (3.1)	3,900 (5.0)	500 (0.6)	1,900 (2.4)	1,000 (1.3)	1,000 (1.3)	3,900 (5.0)
国の制度により交付	1,000 (100.0)	3,900 (88.6)	2,400 (82.8)	1,900 (79.2)	1,900 (48.7)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	2,900 (74.4)

( )内は構成比(%)

8 必要な福祉サービスについての要望の状況

(1) 必要な福祉サービスの要望状況をみると、全体では、「経済的援助の充実」を望むものが、30,100人で10.6%と最も多く、次いで「相談事業の充実」が25,500人で9.0%、「早期訓練の実施」が24,800人で8.8%、「住宅の整備」が24,300人で8.6%、「道路、交通機関の充実」が24,200人で8.6%の順となっている。

(2) これを年齢階層別についてみると、0歳から4歳までは、「経済的援助の充実」15.1%、「早期訓練の実施」11.3%、「相談事業の充実」11.0%と多く、5歳から9歳まででは、「早期訓練の実施」12.0%が最も多い。また、10歳から14歳まででは、「住宅の整備」10.6%、「経済的援助の充実」9.7%が多く、15歳から17歳まででは、「就労制度の充実」17.1%、「働く場、活動の場」9.9%の順となっている。

表Ⅲ-13 年齢階層別にみた必要な福祉サービスの要望の状況(複数回答)

(単位:人)

年齢階層	実数	住宅の整備	働く場、活動の場	早期訓練の実施	在宅福祉サービス	入所施設の整備	通所施設の整備	相談事業の充実	経済的援助の充実	医療費の負担軽減	就労制度の充実
総数	282,800 (100.0)	24,300 (8.6)	16,600 (5.9)	24,800 (8.8)	11,700 (4.1)	13,200 (4.7)	17,900 (6.3)	25,500 (9.0)	30,100 (10.6)	16,900 (6.0)	24,000 (8.5)
0歳~4歳	60,100 (100.0)	4,900 (8.2)	2,000 (3.3)	6,800 (11.3)	1,700 (2.8)	3,000 (5.0)	5,100 (8.5)	6,600 (11.0)	9,100 (15.1)	5,400 (9.0)	2,700 (4.5)
5歳~9歳	74,700 (100.0)	6,300 (8.4)	2,500 (3.3)	9,000 (12.0)	3,400 (4.6)	4,200 (5.6)	4,900 (6.6)	7,400 (9.9)	6,800 (9.1)	4,600 (6.2)	4,400 (5.9)
10歳~14歳	94,100 (100.0)	10,000 (10.6)	6,600 (7.0)	6,400 (6.8)	4,700 (5.0)	3,900 (4.1)	5,600 (6.0)	7,600 (8.1)	9,100 (9.7)	4,400 (4.7)	8,100 (8.6)
15歳~17歳	51,400 (100.0)	3,200 (6.2)	5,100 (9.9)	2,700 (5.3)	1,900 (3.7)	1,900 (3.7)	2,400 (4.7)	3,700 (7.2)	4,900 (9.5)	2,400 (4.7)	8,800 (17.1)
不詳	2,900 (100.0)	- (-)	300 (10.3)	- (-)	- (-)	200 (6.9)	- (-)	200 (6.9)	200 (6.9)	200 (6.9)	- (-)

年齢階層	実数	道路、交通機関の充実	情報提供の充実	文化活動等への援助	緊急時の連絡手段	交流福祉教育の充実	その他	不詳
総数	282,800 (100.0)	24,200 (8.6)	9,300 (3.3)	5,900 (2.1)	9,800 (3.5)	16,700 (5.9)	4,100 (1.4)	7,800 (2.8)
0歳~4歳	60,100 (100.0)	3,700 (6.2)	1,000 (1.7)	1,000 (1.7)	1,700 (2.8)	3,700 (6.2)	700 (1.2)	1,000 (1.7)
5歳~9歳	74,700 (100.0)	6,900 (9.2)	2,400 (3.2)	1,400 (1.9)	2,700 (3.6)	4,600 (6.2)	1,500 (2.0)	1,700 (2.3)
10歳~14歳	94,100 (100.0)	9,000 (9.6)	3,000 (3.2)	2,000 (2.1)	3,200 (3.4)	6,100 (6.5)	1,700 (1.8)	2,700 (2.9)
15歳~17歳	51,400 (100.0)	4,400 (8.6)	2,500 (4.9)	1,400 (2.7)	2,000 (3.9)	2,200 (4.3)	200 (0.4)	1,700 (3.3)
不詳	2,900 (100.0)	200 (6.9)	300 (10.3)	200 (6.9)	200 (6.9)	200 (6.9)	- (-)	700 (24.1)

( )内は構成比(%)

6 在宅サービスの利用状況

(1) 過去の1年間の在宅サービス(ショートステイ、ホームヘルプサービス)の利用状況をみると、「ショートステイを利用したことがある」者が4.2%で、次いで「ホームヘルプサービスを利用したことがある」者が2.3%である。これを障害の種類別にみると、ショートステイでは視覚障害で利用率が高く、ホームヘルプサービスでは、内部障害、視覚障害で利用率が高い。

(2) 一方、「ショートステイを利用しない」者が53.7%、「ホームヘルプサービスを利用しない」者が53.2%となっており、それぞれ過半数を占めている。また、「ショートステイの制度を知らなかった」者が25.6%、「ホームヘルプサービスの制度を知らなかった」者が22.8%となっている。

表Ⅲ-8 障害の種類別にみた在宅サービスの利用状況

(単位:人)

サービスの種類	総数	障害の種類別			
		視覚障害	聴覚言語障害	肢体不自由	内部障害
ショートステイ	81,600 (100.0)	5,600 (100.0)	16,400 (100.0)	41,400 (100.0)	18,200 (100.0)
利用したことがある	3,400 (4.2)	500 (8.9)	200 (1.2)	2,500 (6.0)	200 (1.1)
利用しない	43,800 (53.7)	1,700 (30.4)	7,900 (48.2)	25,000 (60.4)	9,100 (50.0)
できなかった	300 (0.4)	- (-)	- (-)	300 (0.7)	- (-)
制度を知らなかった	20,900 (25.6)	2,700 (48.2)	4,700 (28.7)	8,400 (20.3)	5,100 (28.0)
回答なし	13,200 (16.2)	700 (12.5)	3,500 (21.3)	5,100 (12.3)	3,900 (21.4)
ホームヘルプサービス	81,600 (100.0)	5,600 (100.0)	16,400 (100.0)	41,400 (100.0)	18,200 (100.0)
利用したことがある	1,900 (2.3)	200 (3.6)	- (-)	1,000 (2.4)	700 (3.8)
利用しない	43,400 (53.2)	2,700 (48.2)	8,300 (50.6)	23,500 (56.8)	9,000 (49.5)
できなかった	1,500 (1.8)	- (-)	300 (1.8)	1,000 (2.4)	200 (1.1)
制度を知らなかった	18,600 (22.8)	1,700 (30.4)	3,500 (21.3)	9,600 (23.2)	3,700 (20.3)
回答なし	16,200 (19.9)	1,000 (17.9)	4,200 (25.6)	6,300 (15.2)	4,700 (25.8)

(注) 1 ( )内は構成比(%)

2 今回の調査で新しく項目に入ったものである。

(3) ショートステイを利用した過去の1年間の利用回数を見ると、「1回」が35.3%と最も多く、次いで「5回以上」が29.4%となっている。これを障害の種類別にみると、視覚障害の「5回以上」が60.0%と高い。

表Ⅲ-9 障害の種類別にみた過去1年間のショートステイの利用回数の状況

(単位:人)

障害の種類	総数	利用した回数					回答なし
		1回	2回	3回	4回	5回以上	
総数	3,400 (100.0)	1,200 (35.3)	700 (20.6)	- (-)	200 (5.9)	1,000 (29.4)	300 (8.8)
視覚障害	500 (100.0)	- (-)	200 (40.0)	- (-)	- (-)	300 (60.0)	- (-)
聴覚言語障害	200 (100.0)	200 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
肢体不自由	2,500 (100.0)	1,000 (40.0)	500 (20.0)	- (-)	200 (8.0)	700 (28.0)	200 (8.0)
内部障害	200 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	200 (100.0)

(注) 1 ( )内は構成比(%)

2 今回の調査で新しく入った項目に入ったものである。

(4) 平均利用日数をみると、「3~4日」が41.2%と最も多く、次いで、「1~2日」が20.6%となっている。これを障害の種類別にみると、視覚障害、肢体不自由で「3~4日」の割合が高い。

表Ⅲ-10 障害の種類別にみた過去1年間のショートステイの平均利用日数の状況

(単位:人)

障害の種類	総数	1~2日	3~4日	5~7日	8日以上	回答なし
総数	3,400 (100.0)	700 (20.6)	1,400 (41.2)	- (-)	500 (14.7)	800 (23.5)
視覚障害	500 (100.0)	- (-)	300 (60.0)	- (-)	- (-)	200 (40.0)
聴覚言語障害	200 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	200 (100.0)	- (-)
肢体不自由	2,500 (100.0)	700 (28.0)	1,000 (40.0)	- (-)	300 (12.0)	500 (20.0)
内部障害	200 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	200 (100.0)

(注) 1 ( )内は構成比(%)

2 今回の調査で新しく入った項目である。

(5) ホームヘルプサービスを利用した過去1年間の利用回数をみると、「週1回」の割合が42.1%と最も多く、次いで、「月2～3回」が15.8%となっている。障害の種類別にみると、肢体不自由、内部障害で「週1回」の割合が高い。

表Ⅲ-11 障害の種類別にみたホームヘルプサービスを利用した身体障害児の利用回数の状況

(単位：人)

障害の種類	総数	月1回	月2～3回	週1回	週2回	週3回以上	回答なし
総数	1,900 (100.0)	- (-)	300 (15.8)	800 (42.1)	200 (10.5)	200 (10.5)	300 (15.8)
視覚障害	200 (100.0)	- (-)	200 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
聴覚言語障害	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
肢体不自由	1,000 (100.0)	- (-)	200 (20.0)	500 (50.0)	200 (20.0)	- (-)	200 (20.0)
内部障害	700 (100.0)	- (-)	- (-)	300 (42.9)	- (-)	200 (28.6)	200 (28.6)

(注) 1 ( ) 内は構成比 (%)

2 今回の調査で新しく入った項目である。